

# 第22回インフォメーション・ミーティング

## 付属資料集

平成24年6月5日(火)  
株式会社 山梨中央銀行

## 付属資料

平成23年度決算の概況	2
自己資本の推移	4
資本配賦の状況	5
従業員数・店舗数の推移	6
業種別貸出金（ローンポートフォリオ）	7
規模別貸出金残高・指定金融機関の受託状況	8
リスク管理債権	9
債務者区分の遷移	10
経営改善支援の状況	11
有価証券ポートフォリオ	12
マーケット別収益状況	14
地域別融資RAROA	15

中期経営計画「未来創造プラン2013」	
法人戦略	16
個人戦略	19
西東京地区戦略	21
経営基盤の強化【営業店業務プロセス改革】	24
地域社会への貢献～CSRへの取組強化～	25
グループ会社一覧	26

## 山梨県の経済

最近の県内経済動向	28
山梨県経済の特性・構造	35
山梨県の県勢・経済指標	40

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

# 平成23年度決算の概況

(単位:億円、%)

		22/3期	23/3期	24/3期	23/3期-22/3期		24/3期-23/3期	
					増減額	増減率	増減額	増減率
平	資金運用勘定	25,497	26,294	27,288	797	3.12	994	3.77
	うち貸出金	14,762	14,819	14,666	57	0.38	153	1.02
	有価証券	9,867	10,782	11,861	915	9.27	1,079	10.00
	コールローン	675	510	457	165	24.43	53	10.47
	預け金(除無利息分)	103	77	198	26	24.69	121	154.84
残	資金調達勘定	24,457	25,224	26,218	767	3.13	994	3.93
	うち預金等	24,252	24,968	25,922	716	2.94	954	3.82
	コールマネー	79	1	21	78	97.80	20	1,136.20
	(参考)金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-
利 回 利 鞘	資金運用利回	1.59	1.47	1.36	0.12		0.11	
	うち貸出金利回	1.90	1.74	1.64	0.16		0.10	
	有価証券利回	1.25	1.18	1.07	0.07		0.11	
	コールローン利回	0.18	0.17	0.16	0.01		0.01	
	預け金利回	0.10	0.09	0.10	0.01		0.01	
	資金調達利回	0.16	0.09	0.06	0.07		0.03	
	うち預金等利回	0.15	0.08	0.06	0.07		0.02	
	コールマネー利回	0.69	0.33	0.23	0.36		0.10	
	借入金利回	0.09	0.10	0.10	0.01		0.00	
	経費率	1.16	1.17	1.16	0.01		0.01	
資金調達原価	1.32	1.25	1.22	0.07		0.03		
預貸金利回差	1.75	1.66	1.58	0.09		0.08		
資金運用・調達利回差	1.43	1.38	1.30	0.05		0.08		
預貸金利鞘	0.58	0.48	0.41	0.10		0.07		
総資金利鞘	0.27	0.22	0.14	0.05		0.08		

# 平成23年度決算の概況

(単位:億円、%)

		22/3期	23/3期	24/3期	23/3期-22/3期		24/3期-23/3期	
					増減額	増減率	増減額	増減率
損	資金利益	366	364	352	2	0.72	12	3.06
	うち貸出金利息	280	257	241	23	8.18	16	6.30
	有価証券利息	123	128	127	5	3.63	1	0.23
	コールローン利息	1	0	0	1	28.00	0	16.85
	預け金利息	0	0	0	0	20.00	0	171.42
	役務取引等利益	44	45	43	1	2.45	2	4.72
	その他業務利益	9	12	1	3	36.56	11	91.20
	うち国債等債券関係損益	7	10	0	3	40.94	10	104.82
	一般貸倒引当金繰入額	3	7	-	4	144.62	7	100.00
	経費	283	293	301	10	3.58	8	2.90
益	業務純益	140	136	95	4	2.80	41	29.80
	修正業務純益	137	129	95	8	6.09	34	25.71
	コア業務純益	129	118	96	11	8.93	22	18.35
	臨時損益	81	62	8	19	23.33	54	86.66
	うち株式等関係損益	10	37	10	27	272.54	27	70.81
	不良債権処理額	72	21	2	51	69.66	19	88.17
	金銭の信託運用損益	-	-	-	-	-	-	-
	経常利益	58	73	87	15	25.87	14	18.53
	特別損益	0	6	1	5	1,858.06	5	79.90
	法人税、住民税及び事業税	17	17	0	0	3.98	17	97.48
法人税等調整額	13	11	16	2	7.91	5	34.94	
当期純利益	27	38	69	11	40.67	31	80.39	

# 自己資本の推移

< 単体 >

(単位: %、億円)

	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
自己資本比率(国内基準)	14.23	15.14	15.90	16.07
Tier1比率	13.64	14.54	15.35	15.66
自己資本額	1,468	1,481	1,487	1,527
<sub>基本的項目</sub>	1,407	1,423	1,436	1,487
<sub>補完的項目</sub>				
再評価差額金(45%)	-	-	-	-
有価証券含み益(45%)	-	-	-	-
一般貸倒引当金	61	58	50	39
劣後ローン・債券	-	-	-	-
<sub>控除項目( )</sub>	-	-	-	-
リスク・アセット等	10,312	9,782	9,353	9,497
<sub>オン・バランス項目</sub>	9,310	8,929	8,520	8,690
<sub>オフ・バランス等取引項目</sub>	151	138	130	115
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	850	714	702	691

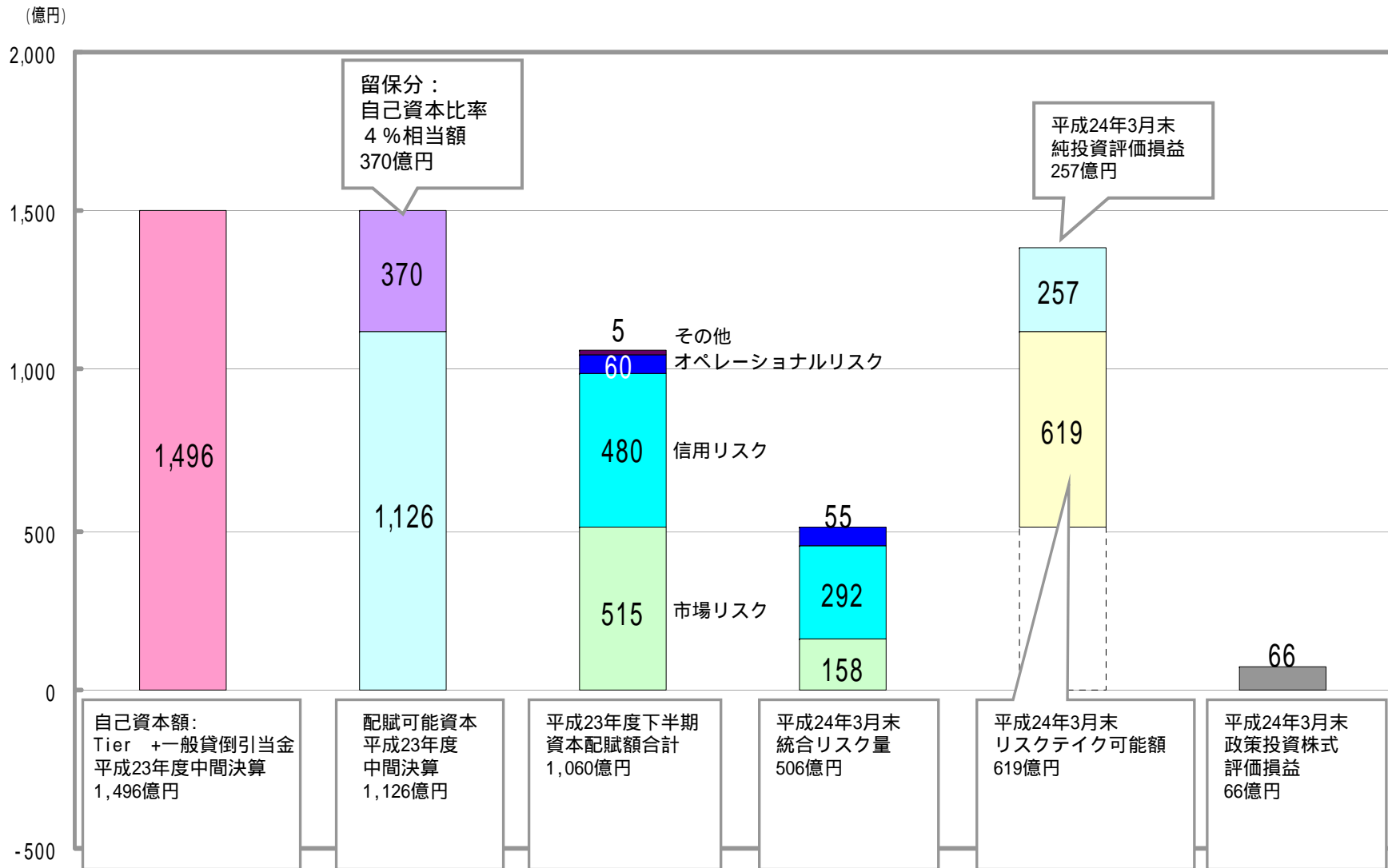
(参考)

銀行勘定の金利リスク(H24/3期末)

金利ショック	99%タイル
金利リスク量	21億円
Tier + Tier	1,527億円
アウトライヤー比率	1.4%

21年6月から、コア預金の算定に内部モデルを使用しております。

# 資本配賦の状況



# 従業員数・店舗数の推移

(単位：人、店、か所)

	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	17/3期比 増 減
従業員数	1,764	1,688	1,612	1,564	1,605	1,659	1,705	1,704	60
パートタイマー	431	496	581	716	760	789	776	736	305
店舗数(含む出張所)	93	91	91	91	92	91	91	91 <sup>2</sup>	2
単独店	48	49	45	42	43	42	42	42	6
エリア/フルバンキング店	27	21	21	23	22	22	22	21	6
エリア/個人推進店 <sup>1</sup>	15	17	24	25	26	26	26	27 <sup>2</sup>	12
エリア/個人ローン推進店	3	4	1	1	1	1	1	1	2
法人営業所	0	0	0	0	0	0	1	2	2
ローンスクエア	3	3	3	4	5	5	5	5	2
店舗外ATMコーナー数	135	138	131	132	134	132	130	129	6

1 H22.4.1から、店舗の役割分類(名称)を以下のとおり変更しております。

- ・店頭特化店                   個人推進店
- ・個人ローン特化店       個人ローン推進店

2 うち2か店(中央市場支店、西支店)は、「支店内支店」にて移転いたしました。

# 業種別貸出金(ローンポートフォリオ)

(単位: 億円)

	2 3 / 3		2 4 / 3		前期比増減	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
製造業	1,577	10.3%	1,662	11.2%	85	0.9P
農業、林業	14	0.1%	16	0.1%	2	0.0P
漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0P
鉱業、採石業、砂利採取業	23	0.2%	22	0.1%	1	0.1P
建設業	454	3.0%	400	2.7%	54	0.3P
電気・ガス・熱供給・水道業	335	2.2%	292	2.0%	43	0.2P
情報通信業	199	1.3%	205	1.4%	6	0.1P
運輸業、郵便業	726	4.8%	742	5.0%	16	0.2P
卸売業、小売業	1,271	8.3%	1,285	8.7%	14	0.4P
金融業、保険業	475	3.1%	483	3.3%	8	0.1P
不動産業、物品賃貸業	1,989	13.0%	1,956	13.2%	33	0.2P
その他のサービス業	1,635	10.7%	1,685	11.3%	50	0.6P
国・地方公共団体	2,784	18.3%	2,355	15.9%	429	2.4P
その他(個人)	3,771	24.7%	3,726	25.1%	45	0.4P
貸出金合計	15,260	100.0%	14,834	100.0%	426	-



## 規模別貸出金残高

(単位：億円、%)

	国 地方公共団体		大企業		中堅企業		中小企業		非事業性個人		合計	
	23/3	24/3	23/3	24/3	23/3	24/3	23/3	24/3	23/3	24/3	23/3	24/3
全体	2,784	2,355	3,395	3,555	366	373	4,942	4,824	3,771	3,726	15,260	14,834
	18.2%	15.9%	22.2%	24.0%	2.4%	2.5%	32.4%	32.5%	24.7%	25.1%	100.0%	100.0%
山梨県内	1,923	2,000	325	336	172	175	3,624	3,378	2,972	2,945	9,019	8,836
	21.3%	22.6%	3.6%	3.8%	1.9%	2.0%	40.2%	38.2%	33.0%	33.3%	100.0%	100.0%
西東京 ブロック	18	12	113	75	46	43	613	709	782	766	1,575	1,607
	1.2%	0.7%	7.2%	4.7%	2.9%	2.7%	38.9%	44.1%	49.7%	47.7%	100.0%	100.0%
東京 ブロック	42	42	2,524	2,663	147	154	641	648	16	14	3,371	3,522
	1.2%	1.2%	74.9%	75.6%	4.4%	4.4%	19.0%	18.4%	0.5%	0.4%	100.0%	100.0%
本部所管 貸出	800	300	431	480	-	-	63	88	0	0	1,295	868
	61.8%	34.6%	33.3%	55.3%	-	-	4.9%	10.1%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

## 指定金融機関の受託状況(24/3期末)

	県	市	町村	合計
県内の自治体数	1	13	14	28
当行が指定金融機関を受託している自治体数	1	13	10	24

## < 銀行法に基づくリスク管理債権の開示 >

当行では、部分直接償却を実施していません。

(単位: 億円)

	23/3期末	24/3期末	前期比増減	24/3期末連結
破綻先債権額	42	22	20	25
延滞債権額	470	466	4	478
3ヶ月以上延滞債権額	-	0	0	0
貸出条件緩和債権額	23	28	5	28
リスク管理債権額合計 (A) (貸出金残高に占める比率)	536 (3.51%)	518 (3.49%)	18 ( 0.02P)	532 (3.61%)
担保・保証等による保全額(B) (個別貸倒引当金を含む)	512	489	23	504
カバー率 (B) ÷ (A)	95.57%	94.53%	1.04P	94.63%
一般貸倒引当金残高 (C)	50	39	11	78
カバー率(一般貸倒引当金を含む) (B + C) ÷ (A)	105.01%	102.18%	2.83P	109.29%

部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額(単体)は、以下のとおりとなります。(単位: 億円)

	24/3期末 部分直接償却前	24/3期末 部分直接償却後	増減 -
破綻先債権額	22	17	5
延滞債権額	466	438	28
3ヶ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	28	28	0
リスク管理債権額合計 (貸出金残高に占める比率)	518 (3.49%)	483 (3.26%)	34 ( 0.23P )

# 債務者区分の遷移

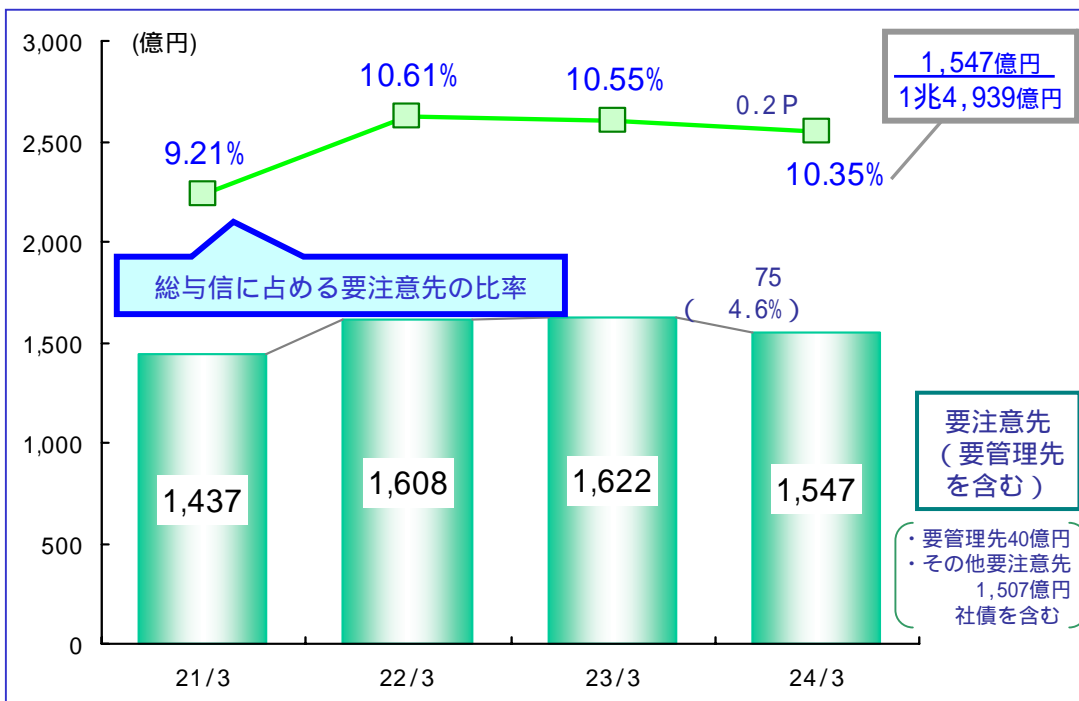
(単位：億円)

総与信残高ベース (23/3期末 24/3期末)		24 / 3期末						破綻懸念先 以下への 劣化比率	
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
23 / 3 期 末	新規	-	274	23	-	0	-	-	
	正常先	13,207	12,478	234	9	19	6	1	0.21%
	その他 要注意先	1,588	123	1,228	6	42	3	0	2.96%
	要管理先	31	-	6	23	0	-	-	0.49%
	破綻懸念先	370	0	12	1	307	13	4	
	実質破綻先	103	0	-	-	1	72	1	
	破綻先	42	-	-	-	1	-	15	
	合計	15,344	12,877	1,505	40	372	96	22	

上方遷移  
 下方遷移

(注) 残高は、貸出金・支払承諾・外国為替・与信関係仮払金・未収利息を含めた総与信残高ベース。  
 ただし、国・地方公共団体の残高および自己査定非抽出先は「正常先」に含めて記載。

## 要注意先残高・総与信に占める要注意先の比率



## 経営改善支援への取組状況

### 【基本スタンス】

従来から、地域のお客さまへの円滑な資金供給や経営改善支援に積極的に取り組んでおり、**基本スタンスに変化はない。**

### 【態勢整備の状況】

金融円滑化支援先からの指定替えも含め経営改善支援先を拡大し、経営改善の取組みを強化。

### 支援先拡大

区 分	先数
経営改善支援先	100先
本部支援先	50先
営業店管理先	50先
金融円滑化支援先	95先
合 計	195先

## 金融円滑化への対応状況

種別	申込み (単位：債権数、億円)					
	申込み		実行		謝絶	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
中小企業のお客さま	6,323	1,749	5,836	1,669	86	19
住宅資金借入のお客さま	1,036	159	687	104	101	15

平成24年3月31日基準

## < 時価評価前残高の推移 >

(単位: 億円、%)

	21/3期		22/3期		23/3期		24/3期		前期比増減	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
国債	3,439	38.8	4,689	46.0	5,583	52.1	7,481	59.9	1,898	7.8
地方債	1,602	18.1	1,682	16.5	1,695	15.8	1,808	14.5	113	1.3
政府保証債	1,676	18.9	1,833	18.0	1,743	16.3	1,735	13.9	8	2.4
公社公団債	54	0.6	30	0.3	25	0.2	14	0.1	11	0.1
金融債	209	2.4	139	1.4	-	-	-	-	-	-
事業債	920	10.4	1,013	9.9	949	8.8	762	6.1	187	2.7
株式	499	5.6	521	5.1	478	4.5	447	3.6	31	0.9
政策投資株式	353	4.0	355	3.5	325	3.0	302	2.4	23	0.6
純投資株式	146	1.6	166	1.6	153	1.5	144	1.2	9	0.3
外国証券	157	1.8	24	0.3	19	0.2	28	0.2	9	0.0
投資信託等	305	3.4	258	2.5	221	2.1	207	1.7	14	0.4
合計	8,864	100.0	10,192	100.0	10,718	100.0	12,486	100.0	1,768	

## < 利回り・評価損益の推移 >

(利回りの推移)

(単位：%)

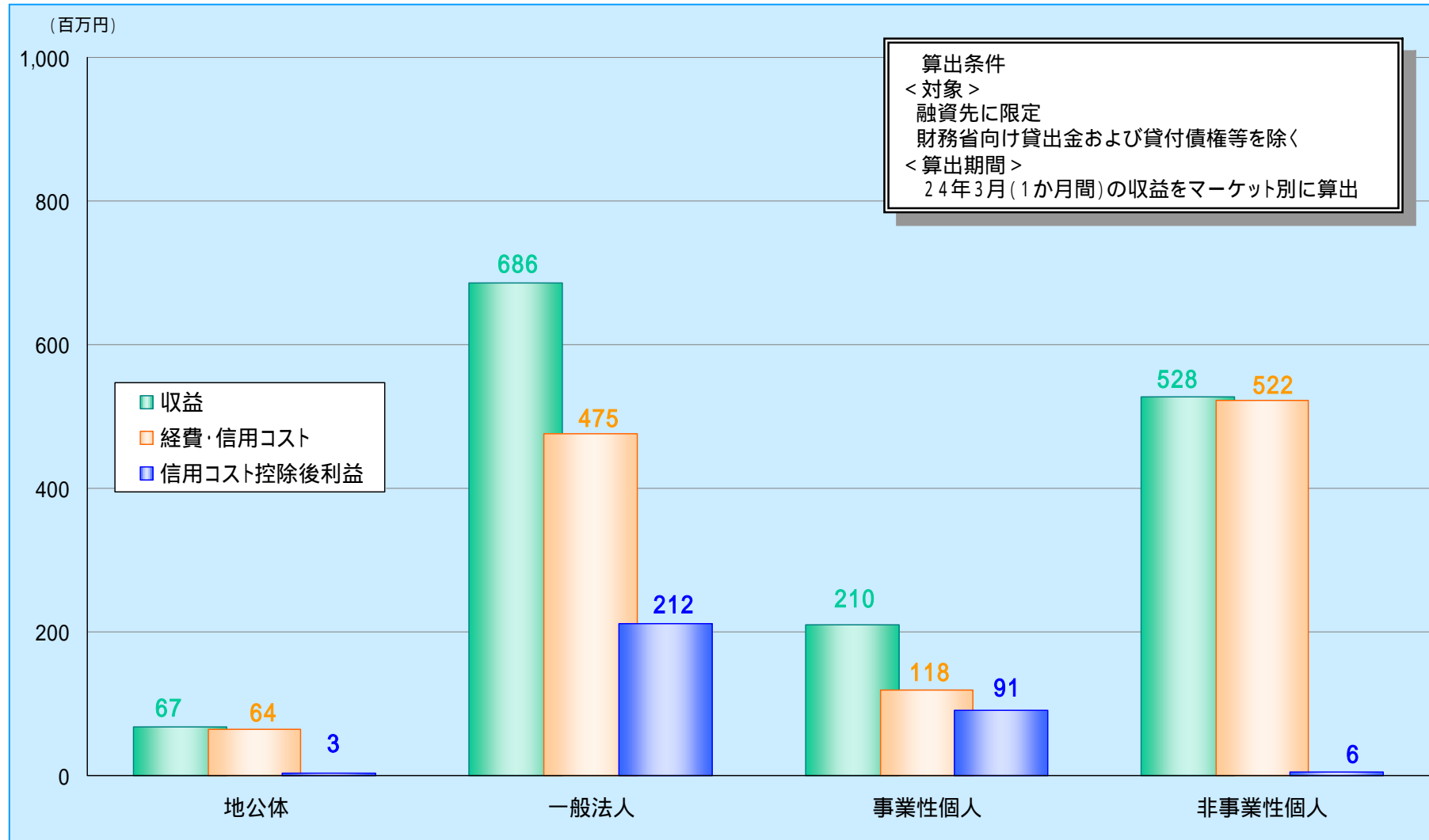
	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	前期比増減
円 建 債 券	1.29	1.25	1.14	1.02	0.12
株 式	2.53	1.96	2.05	2.12	0.07
投 資 信 託 等	0.00	0.00	1.24	1.49	0.25
円 貨 建 計	1.29	1.25	1.18	1.07	0.11
外 貨 建 債	3.13	1.21	1.76	2.02	0.26
合 計	1.32	1.25	1.18	1.07	0.11

(評価損益の推移)

(単位：億円)

	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	前期比増減
円 建 債 券	65	173	176	238	62
株 式	46	118	53	80	27
投 資 信 託 等	27	0	1	4	5
円 貨 建 計	83	292	228	323	95
外 貨 建 債	1	0	0	0	0
合 計	82	292	228	323	95

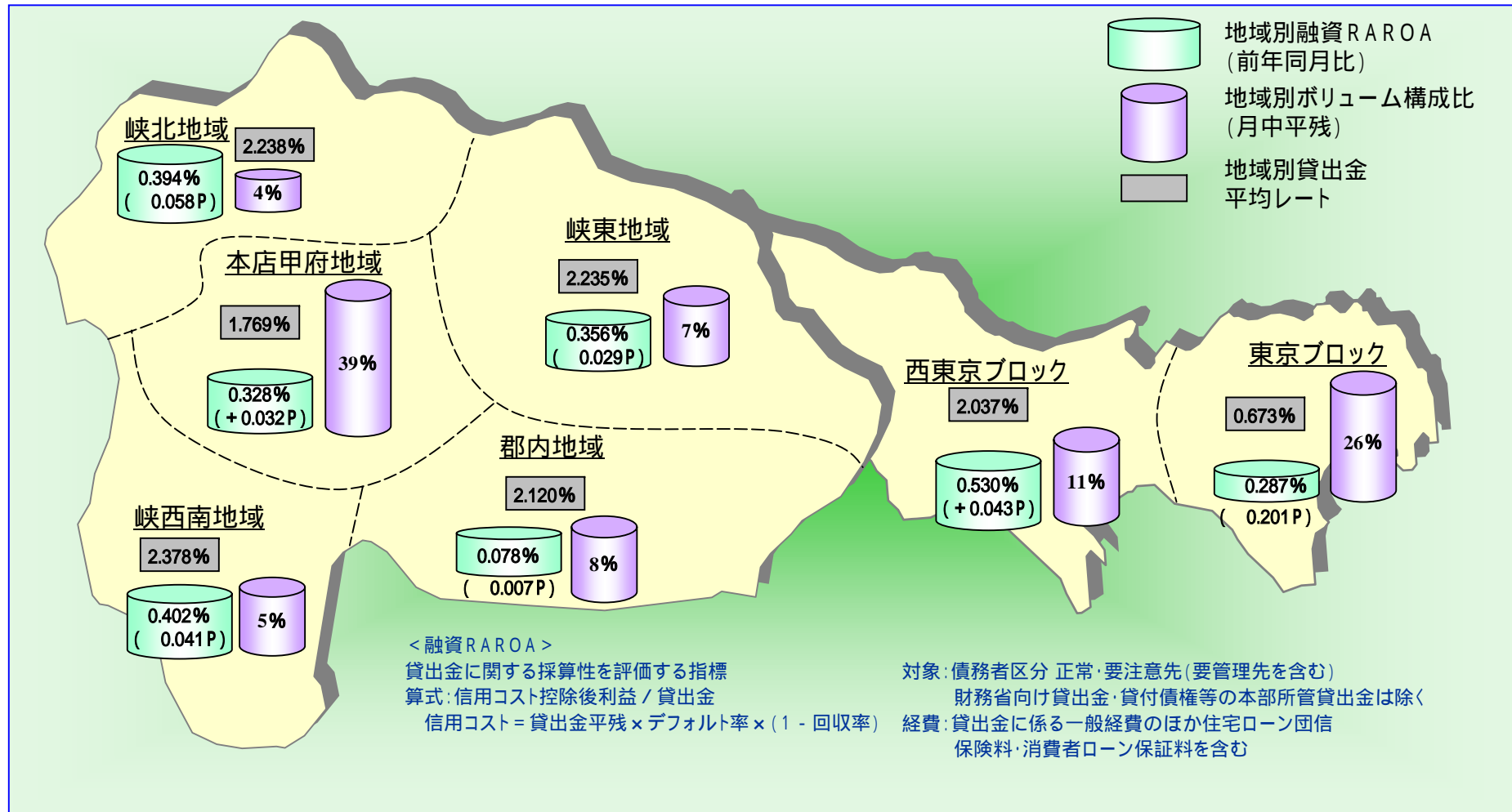
## < 平成24年3月単月実績 >



# 地域別融資RAROA

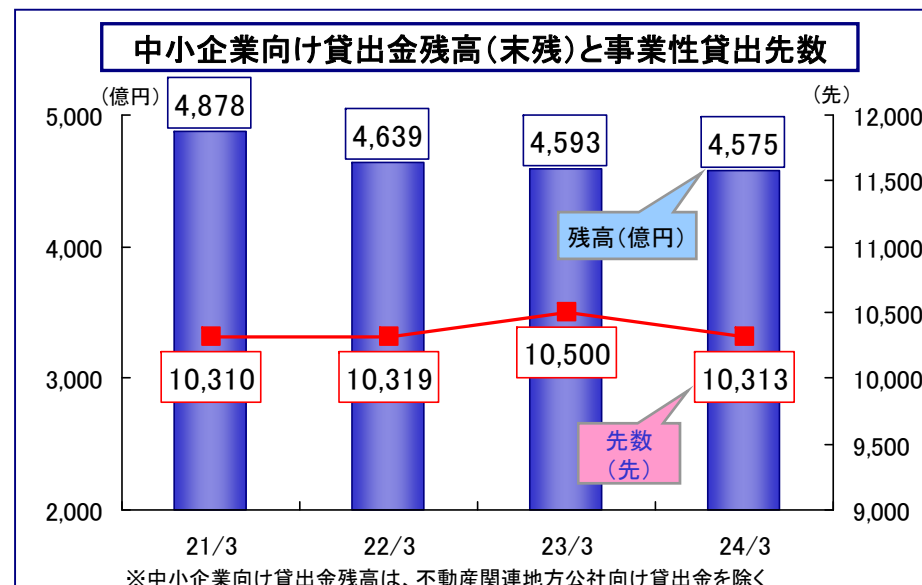
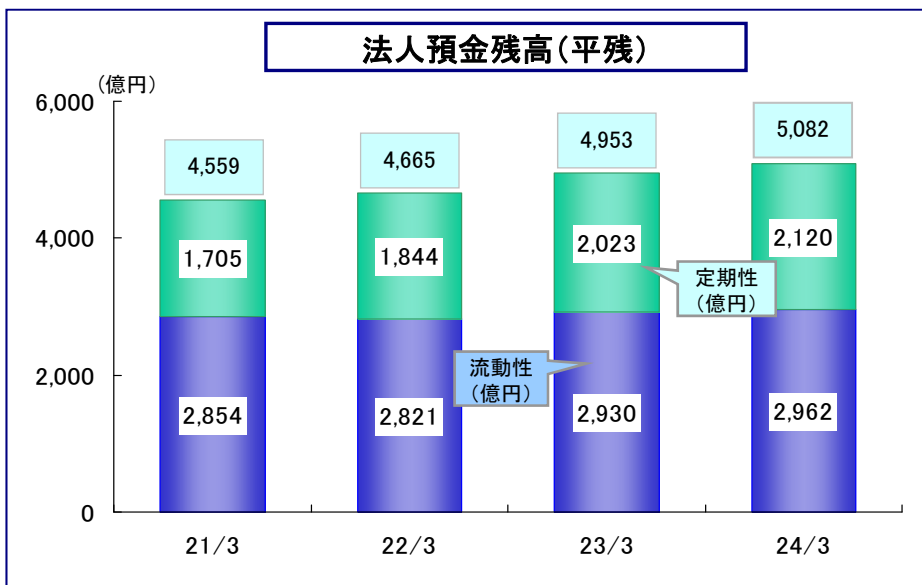
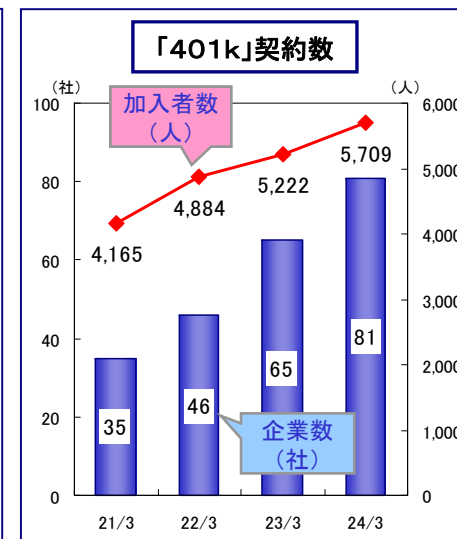
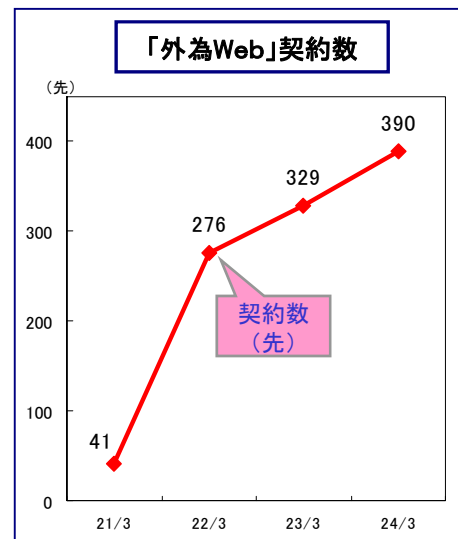
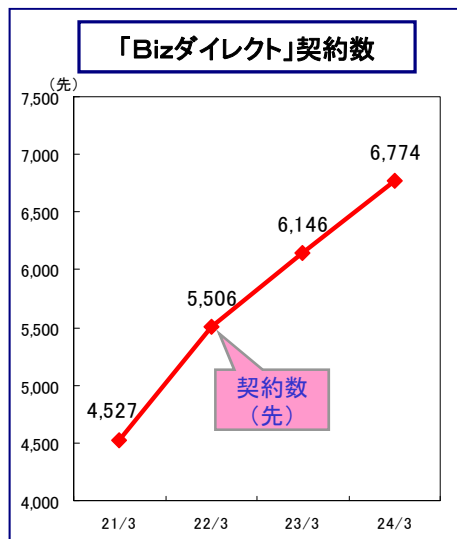
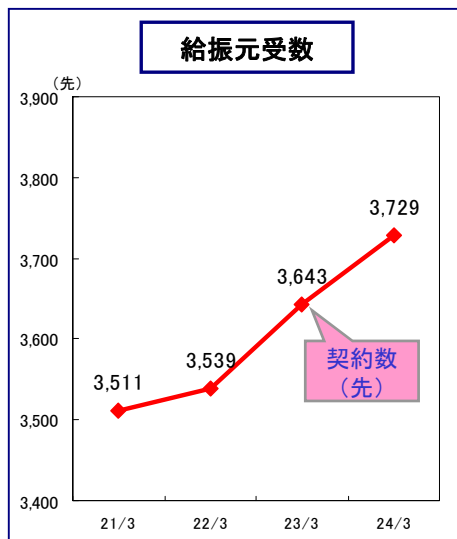
全体の融資RAROA : 0.176% (前年同月比 0.048P)

<平成24年3月単月実績>





取引メイン化の推進



※中小企業向け貸出金残高は、不動産関連地方公社向け貸出金を除く

● ソリューション営業の強化

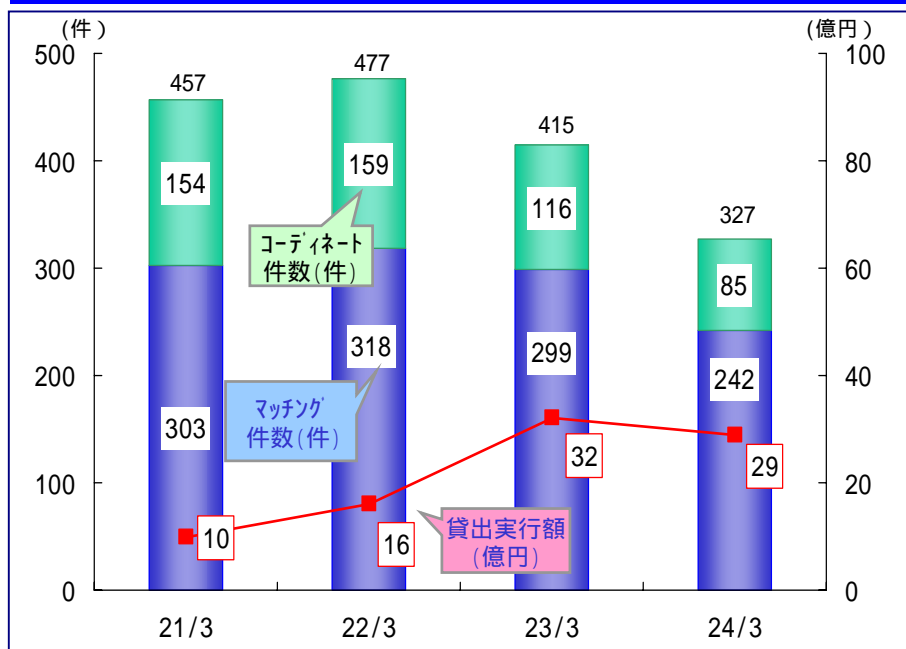
ビジネスマッチングとコーディネートによる経営支援

- ・当行の経営資源と外部機関とのネットワークの活用
- ・「産学官+金」の連携

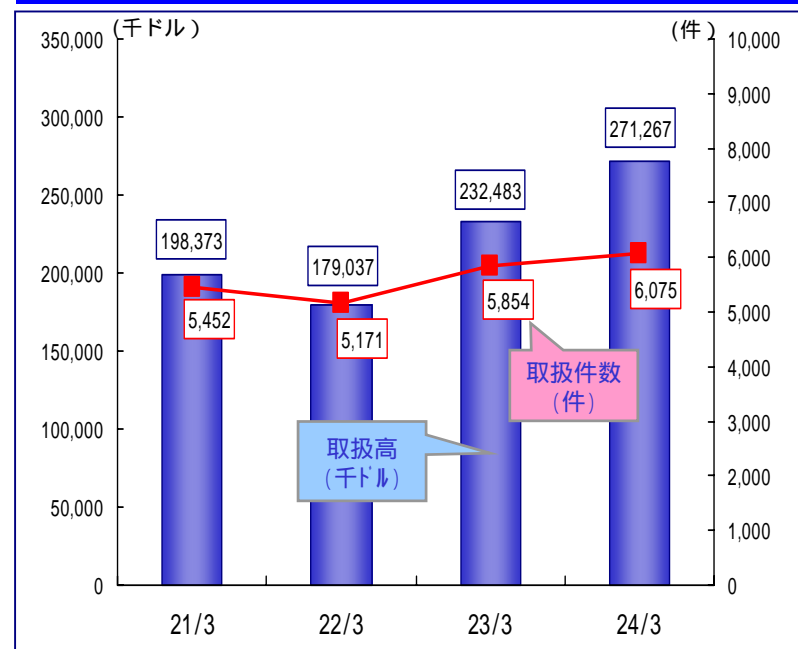
アジアを中心とした海外取引支援

- ・専門スタッフの拡充
- ・外部専門機関との連携
- ・バンコック銀行(タイ)および交通銀行(中国)との業務提携

ビジネスマッチング・コーディネートサービス実績推移



貿易取扱高・件数の推移(輸出+輸入取引)



● 中小企業・成長分野への取組強化

「成長基盤強化ファンド」による資金ニーズへの対応

成長分野の支援  
良質な貸出金の積み上げ

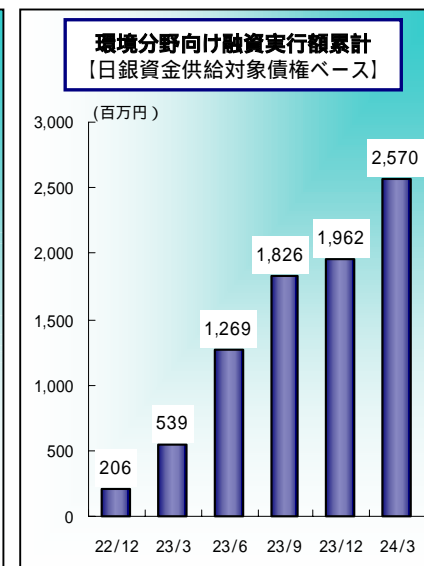
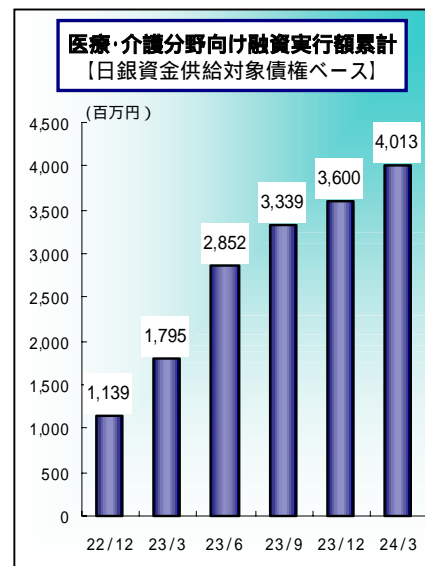
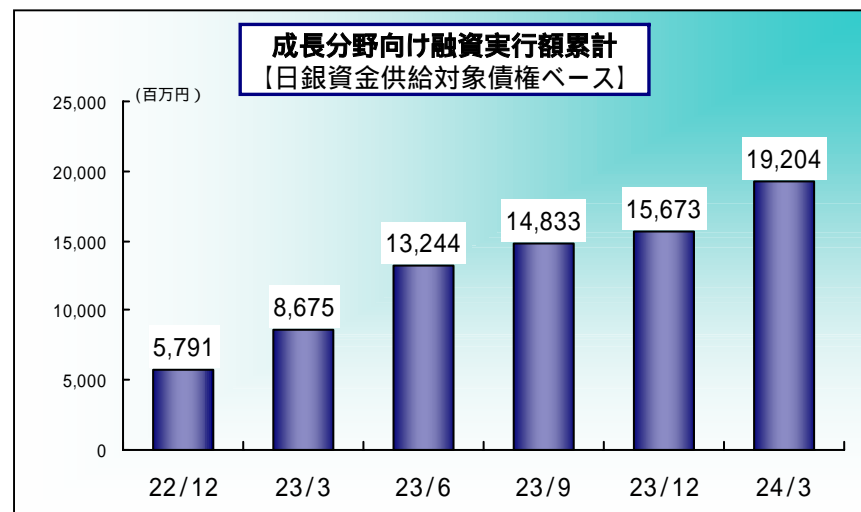
実行目標  
ファンド200億円

地域活性化の  
起爆剤

24年3月30日現在 実行  
283件 / 約192億円

医療 介護	23年度 実行額 22億円	環境	23年度 実行額 20億円
観光	23年度 実行額 7億円	農業	23年度 実行額 0.2億円
その他分野		23年度 実行額 54億円	

成長分野ごとの担当者を  
本部に配置



● 営業推進態勢の強化

セグメント別推進態勢の強化

【1】シルバー・プレシルバー層の囲い込み

「退職金」・「年金」獲得の推進強化

「万年青(おもと)会」活動の充実 お客さまとの接点強化

【2】資産運用商品の販売強化

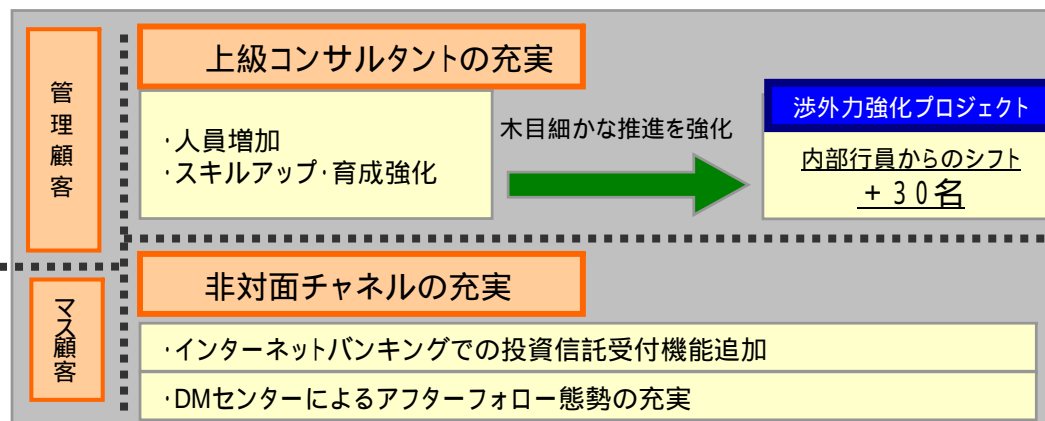
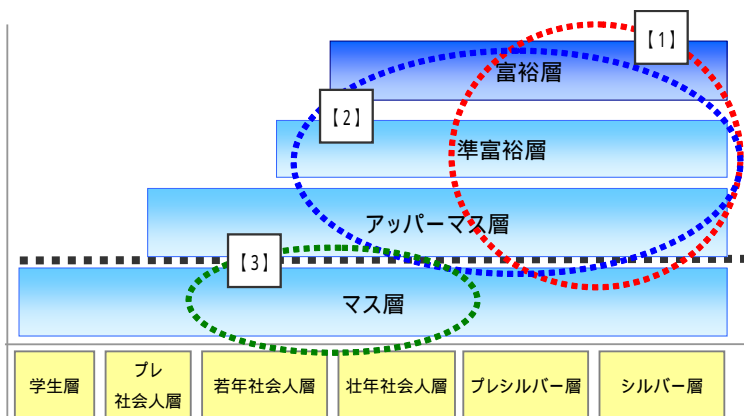
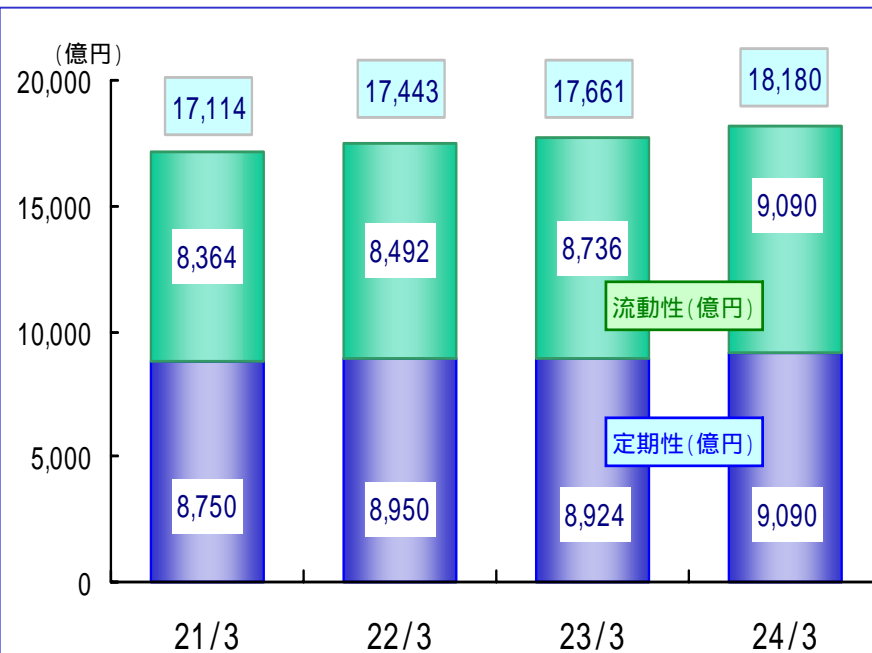
上級コンサルタントによる推進強化

【3】マス層に対する資産形成商品の販売強化

ATM定期預金特別金利キャンペーン

インターネット投信キャンペーン

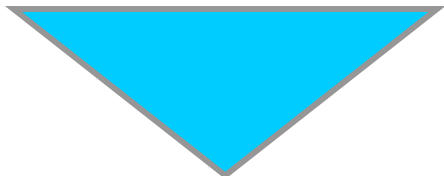
個人預金の残高(平残)推移



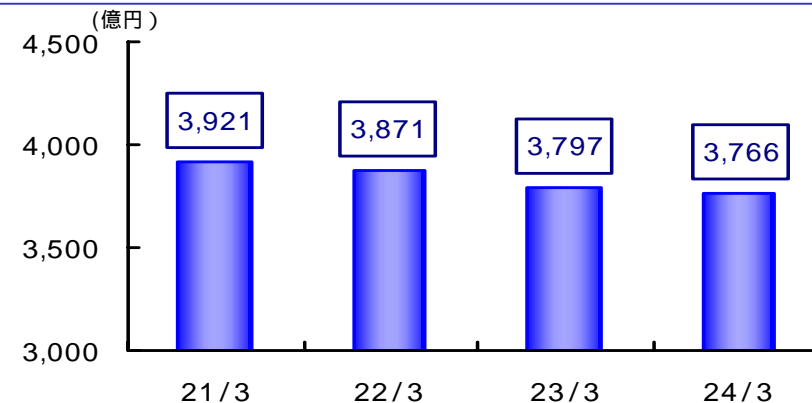
● 住宅ローン増強

山梨県内の新設住宅着工戸数の低迷  
金利訴求力が相対的に低下  
(フラット35など他金融機関・他社との競合激化)

住宅ローン残高は減少傾向



個人ローン残高(未残)推移



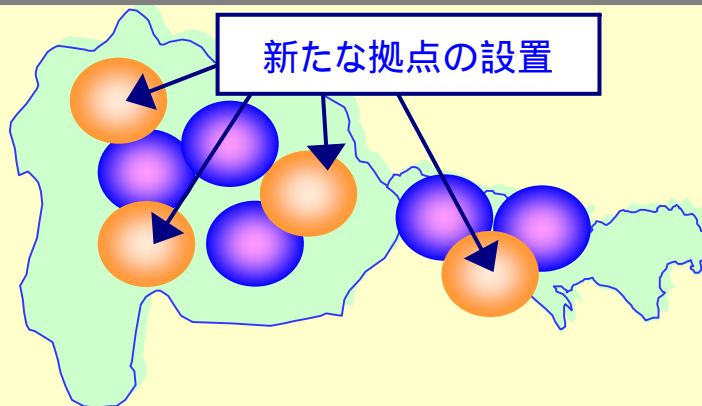
住宅ローン営業態勢の再構築

ローンスクエア(住宅ローン営業拠点)の拡充

現行5拠点  
(県内3、西東京2)



3年以内に  
9拠点まで拡大



本部への事務集中化

戦略的金利設定

- ・ 優良案件の取り込み強化
- ・ 業者へのアプローチ強化
- ・ 肩代り推進強化



お客さまとの  
生涯取引の拡大

● 西東京地区戦略(ビジョン)

山梨県内を上回る収益性と  
効率性の実現

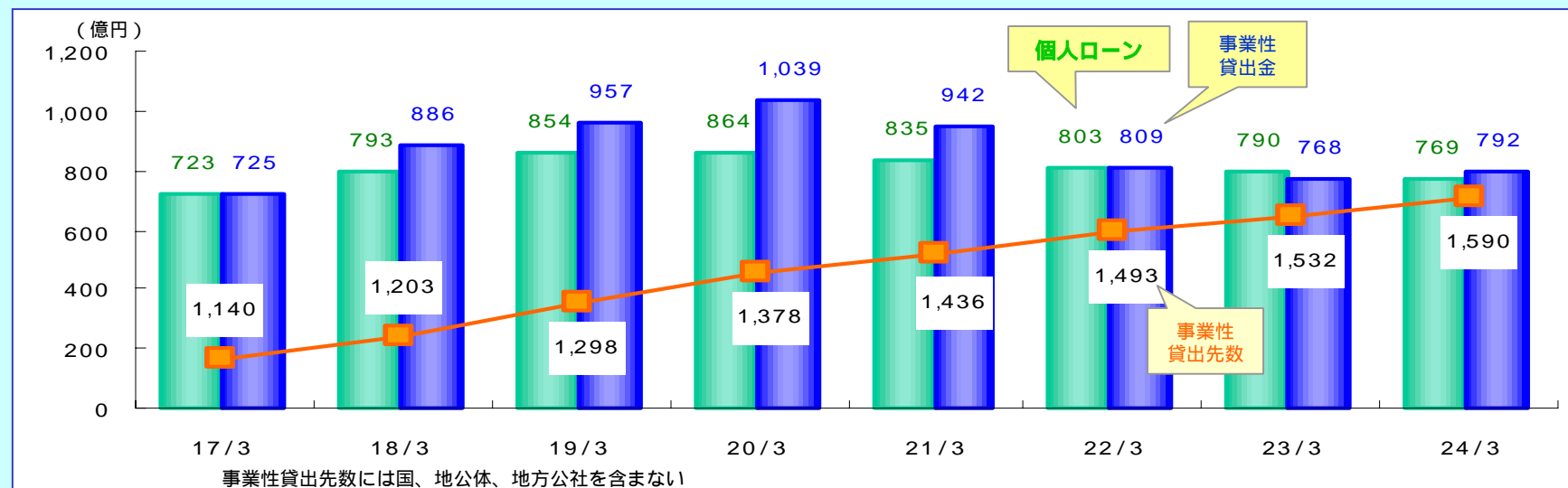
昭和43年の八王子支店開設以来、現在14か店・1法人営業所を展開

「点」から「線・面」への営業基盤の拡大

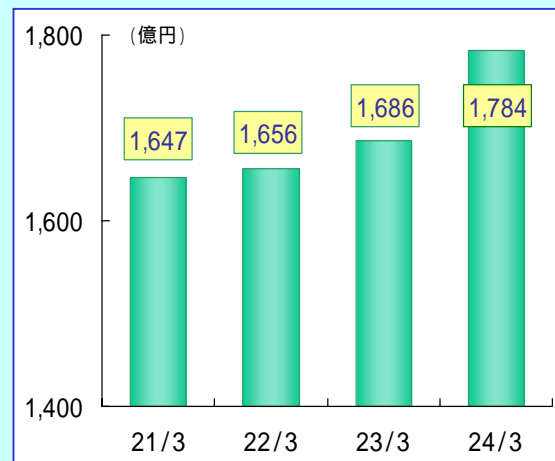


更なる営業拠点の設置、西東京ブロック店舗役割・推進態勢の再構築

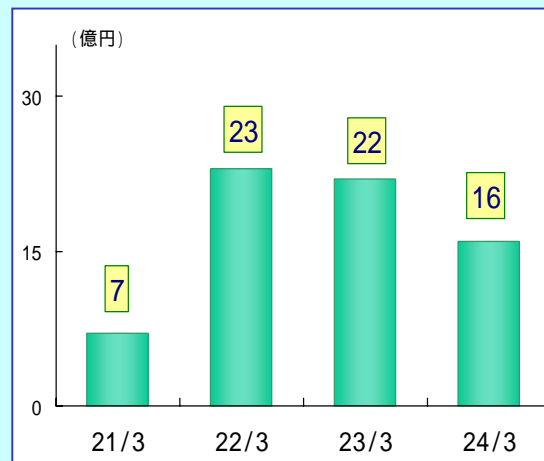
貸出金(平残)・事業性貸出先数の推移



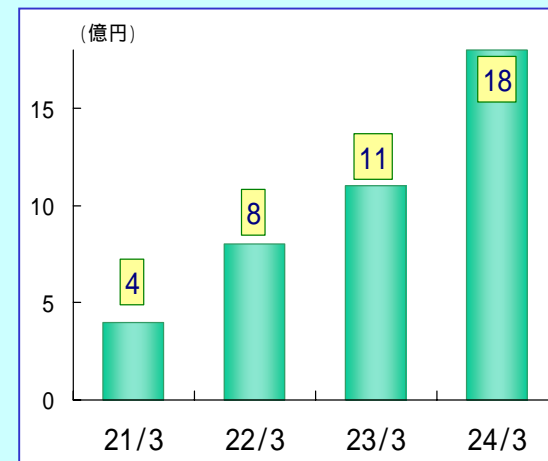
個人預金残高(末残)推移



投資信託販売額推移



生命保険販売額推移



● 中小企業向け貸出金の増強施策

- セグメント別推進態勢強化
- ソリューション営業の強化

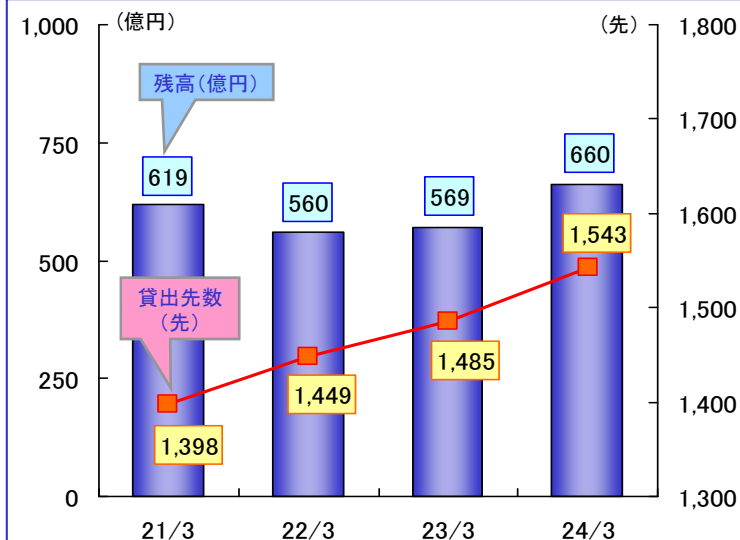
■ 規模の大きいマーケット

(計数は東京都の市部・西多摩郡・杉並区、相模原市)

民営事業所数	18万先
人口	530万人
世帯数	244万世帯

(出所: 民営事業所数は21年度「経済センサス」、  
人口・世帯数は23年3月「住民基本台帳」)

中小企業向け貸出金(末残)・貸出先数推移



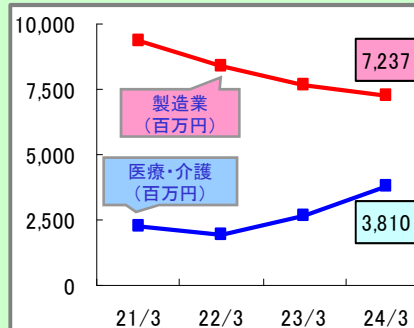
セグメント別推進態勢強化

■ 成長分野への  
取組強化

医療・介護、製造業  
への推進強化

・本部専担者を常駐

医療・介護、製造業  
に対する貸出金残高推移

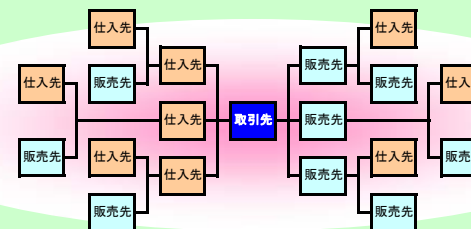


ソリューション営業の強化

■ 「KeyMan、KeyManS<sup>3</sup>」による商流データの  
積極活用

■ 商流を掴んで、より具体的なソリューション営業を実現

■ 仕入先・販売先情報の蓄積から取引先のネットワークを拡大





キーワード	計 画	実 績 ( 2 4 / 3 期 )
システム化	新たなシステム導入による業務再構築 ・新勘定系システム「Bank Vision」への移行 ・新総合融資支援システム「共同利用型『KeyMan』」の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新勘定系システム「Bank Vision」23年1月稼働</li> <li>・新総合融資支援システム「共同利用型『KeyMan』」23年10月全面稼働</li> <li>・印鑑照会システムの更改(24年3月)</li> </ul>
集中化	営業店支援態勢の強化 ・本部集中業務の拡大 ・本部集中業務に係る事務フローの見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人ローンの本部集中化(案件審査～実行)</li> <li>・店舗外ATM管理業務の外部委託(23年5月～)</li> </ul>
シンプル化	事務プロセス等の見直し ・各種事務フローの見直し ・各種帳票類・報告書類の改良・削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新勘定系システムへの移行に伴う帳票の改定例)従来2帳票であったものを1帳票に集約</li> <li>・各種帳票への「判りやすさ」「気付き」の導入</li> <li>・「実務書」「事務手順書」の新規調製</li> </ul>
定着化	合理化・効率化に取り組む企業風土の醸成 ・合理化・効率化意識向上策の実施 ・営業店指導・モニタリング態勢の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業店業務改善運動(QCサークル活動)の実施</li> <li>・基本動作励行運動の実施</li> <li>・営業店モニター制の実施(モニタリング態勢の強化;本部施策に対する営業店による評価)</li> <li>・特別臨店指導の実施(本部・営業店共同による取組み)</li> </ul>

平成22年9月 「CSRの基本方針」・「環境方針」を制定

**「やまなし食のマッチングフェア」の開催**

綿密な商談スケジュールリング → 外部のパートナーから展示方法等を学ぶ → 開催 → フォローアップ会議の開催



「やまなし食のマッチングフェア2011」の実績  
 (平成23年12月末時点)

・商談件数	1,838件
・成約件数	141件
・成約見込・商談継続	245件
・融資獲得等	32件

**地域経済の活性化への取組み**

地域連携による産業の活性化  
 地域づくりへの参画  
 行政施策に連動した地域経済活性化支援



「山梨大学発「ビジネスチャンス」直行便!」の発行



「山梨学院大学『経営ナビゲーション』」の発行

**地域社会の持続的発展**

**地域社会貢献への取組み**

教育支援  
 文化・学術・スポーツ等の振興  
 福祉等社会貢献の視点に立った企業活動



大学への金融講座開設



バレーボールを通じた県内スポーツ振興への貢献



小瀬スポーツ公園陸上競技場のネーミングライツ取得



太陽光発電装置の設置



環境配慮型商品

**環境問題への取組み**

銀行の本来業務を通じた環境ビジネスへの取組み  
 当行自らの環境負荷低減への取組み  
 地域社会との連携による環境保全活動への積極的・継続的な取組み

(単位：百万円、24 / 3 期末)

会社名	山梨中央保証(株)	山梨中銀リース(株)	山梨中銀 デューシーカード(株)	山梨中銀 経営コンサルティング(株)
設立年月日	昭和61年7月1日	昭和62年4月6日	平成3年7月2日	平成8年8月2日
資本金 (当行出資比率) (グループ出資比率)	20 (99.65%) (99.81%)	20 (30.25%) (61%)	20 (30.25%) (67.5%)	200 (45%) (85%)
事業内容	信用保証業務 信用調査業務等	リース業務等	クレジットカード 業務等	企業経営に関する コンサルティング 経済調査業務等
営業収益	441	5,912	900	191
営業利益	179	406	223	30
経常利益	186	426	266	32
当期純利益	187	230	144	26
総資産	7,300	11,958	2,749	308
純資産	2,968	1,273	754	293
借入金残高 (うち当行からの借入金残高)	- (-)	10,201 (9,264)	1,370 (1,370)	- (-)

# 山梨県の経済

## 【概況】

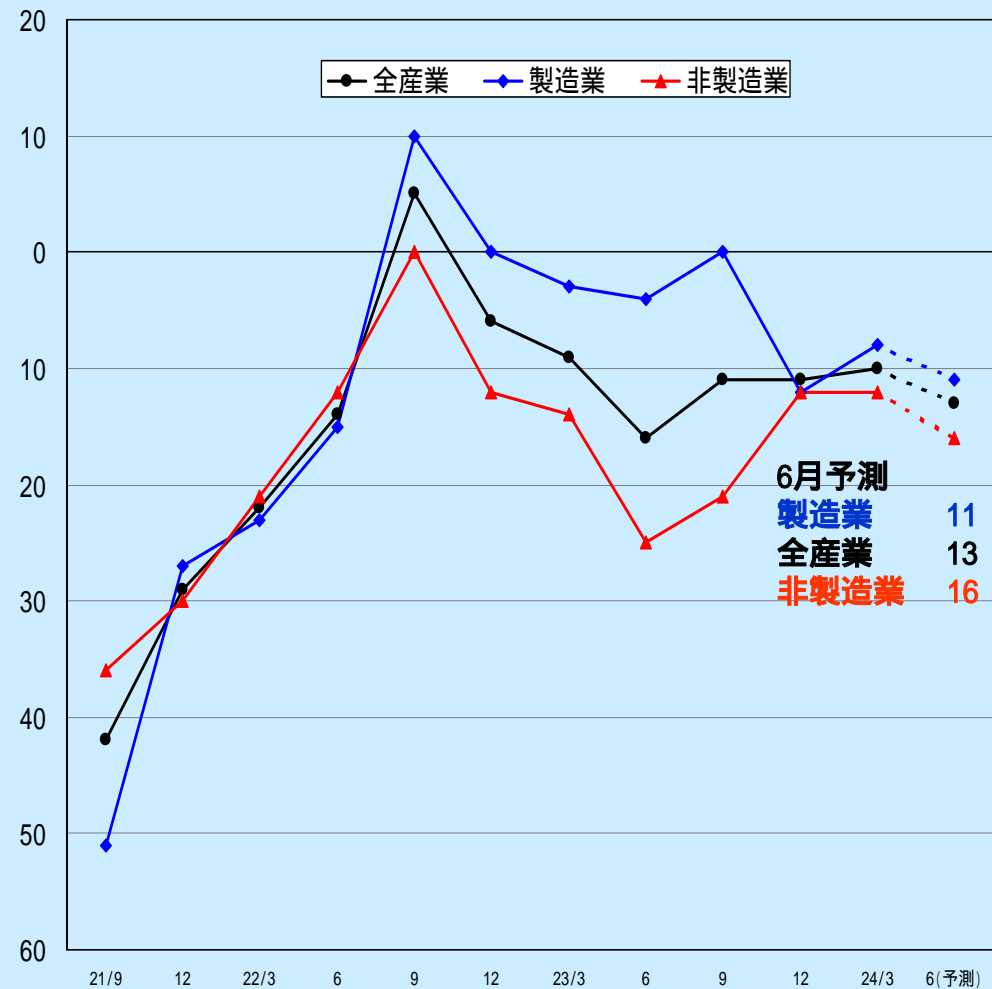
山梨県内の景気は、持ち直しの動きに一服感が窺われる。生産面においては、一部で堅調な動きがみられるものの、全体として横ばい圏内の動きとなっており、需要面においては、個人消費が上向き傾向にある一方、設備投資は慎重姿勢が続いている。

日銀短観により、業況D.I.をみると、企業の景況感は震災後に落ち込んだ後、回復傾向を示したものの、先行きに対しては再び悪化を見込んでいる。

## 日銀短観業況判断D.I. (県内)

	12月	3月	6月(予測)
全産業	11	10	13
製造業	12	8	11
非製造業	12	12	16

## 日銀短観業況判断D.I. (県内)



「日本銀行甲府支店」

**【需要動向】**

個人消費は、商況が総じて底堅く推移しているなかで、乗用車販売で前年を上回る動きが続くなど、上向き傾向にある。

設備投資は、店舗・事務所や賃貸用建物の新改築など一部に動きがみられるが、全体としては慎重姿勢が続いている。

**個人消費**

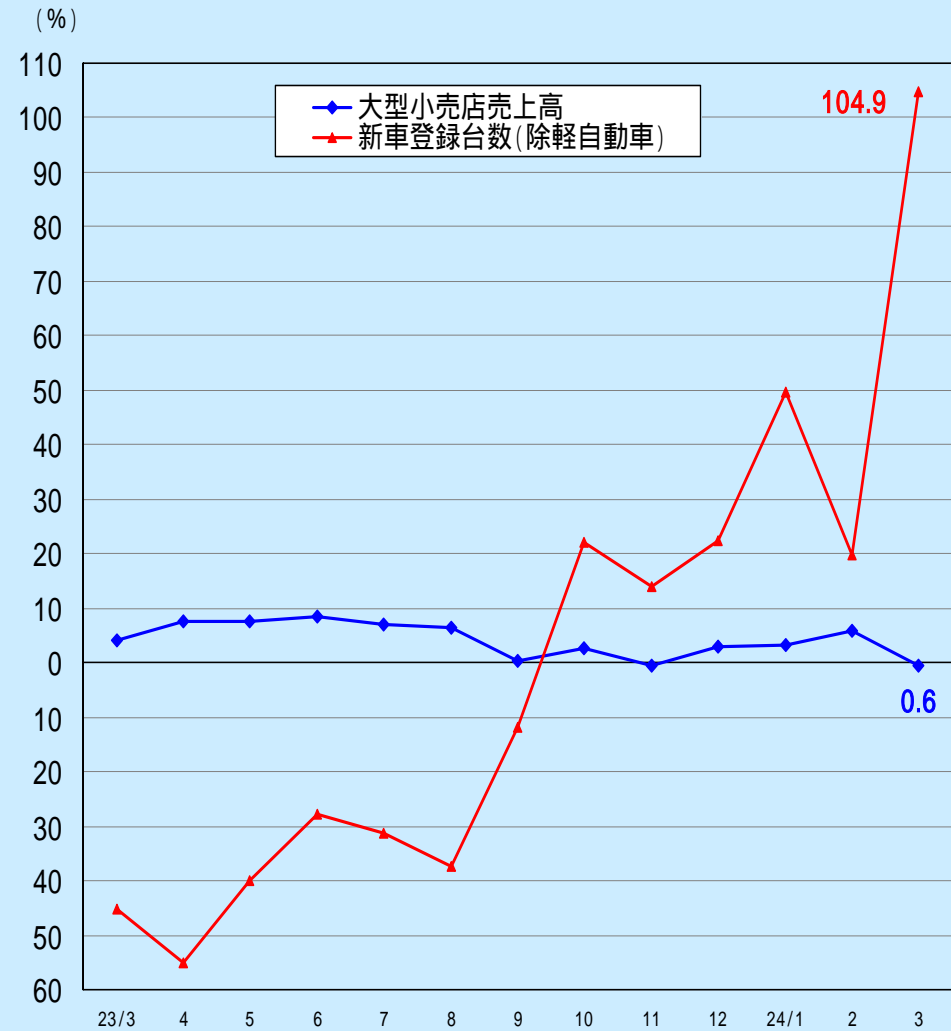
・ 大型小売店売上

節約志向が強いなか、一進一退で推移している。

・ 新車登録台数

生産能力の回復、エコカー補助金の復活に伴い、前年を上回る動きが続いている。なお、3月は前年が震災の影響により落ち込んだため、前年を大幅に上回っている。

**需要動向 (前年比増減率)**



「経済産業省」「日本自動車販売協会連合会」

・ 観光・レジャー

国内客を中心に、震災による落ち込みから持ち直してあり、外国人客についても回復してきている。

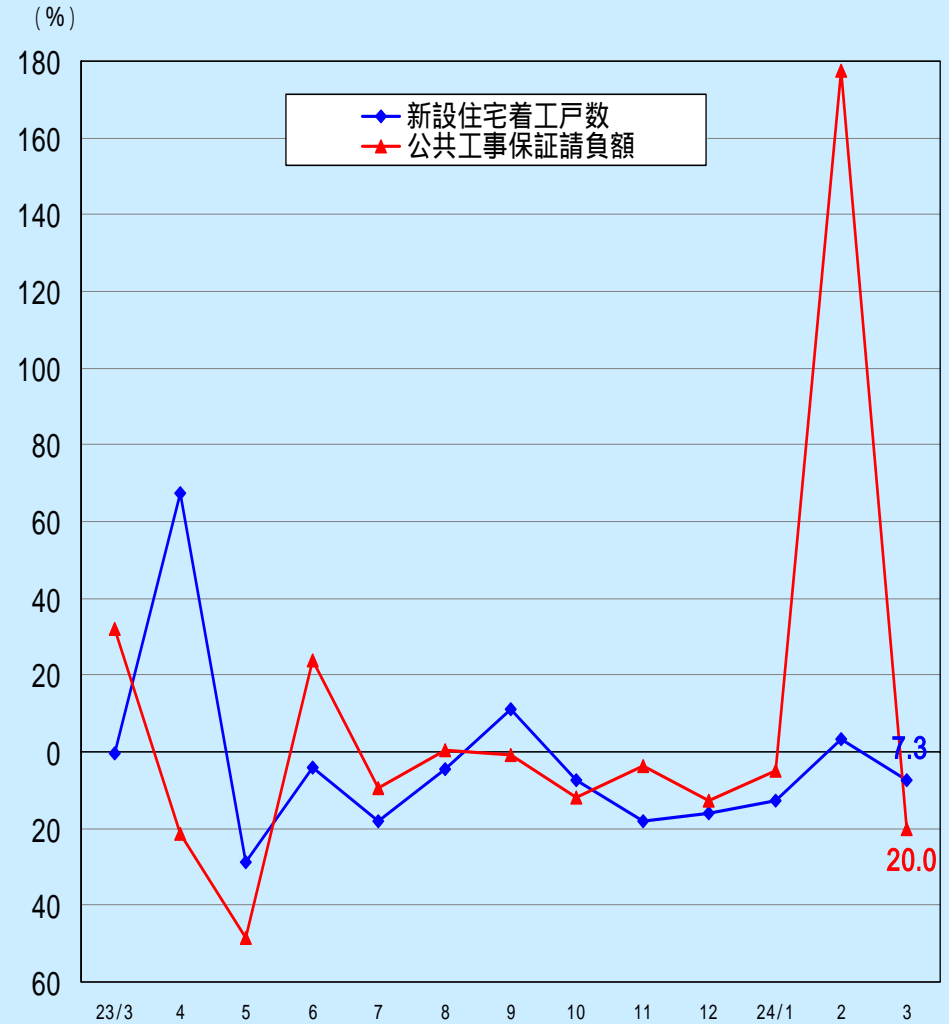
住宅建設

新設住宅着工戸数は、昨年秋口以降、前年を下回る動きが続いていたが、足下で上向いている。

公共工事

昨夏以降、前年を下回る動きが続いている。  
 なお、2月は中部横断自動車道関連工事により前年を大幅に上回った。

需要動向 (前年比増減率)

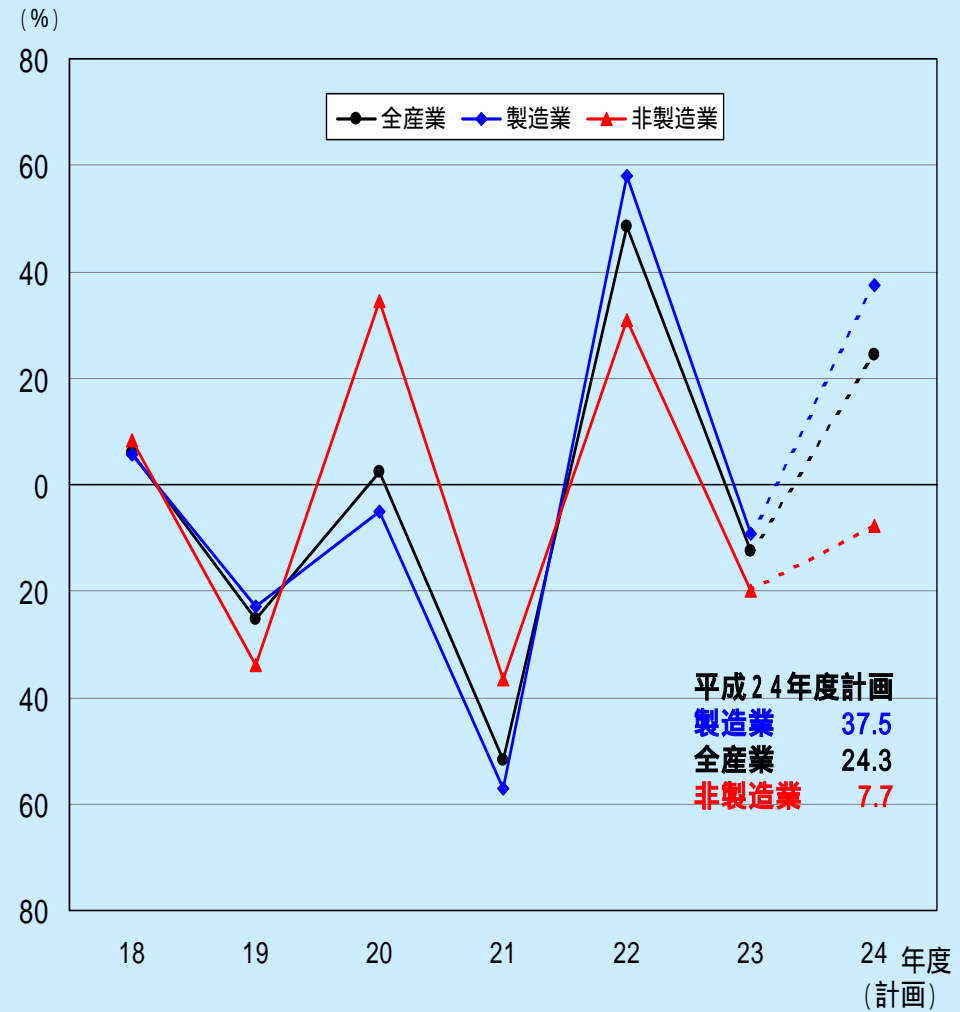


「国土交通省」 「東日本建設業保証㈱」

設備投資

店舗・事務所や賃貸用建物の新改築など一部に動きがみられるが、全体としては慎重姿勢が継続。  
 なお、日銀短観(3月調査)によると、平成24年度は、製造業が前年度比増加する一方、非製造業が減少し、全産業では前年度比増加する計画となっている。

県内設備投資動向(日銀短観)(前年度比増減率)



「日本銀行甲府支店」

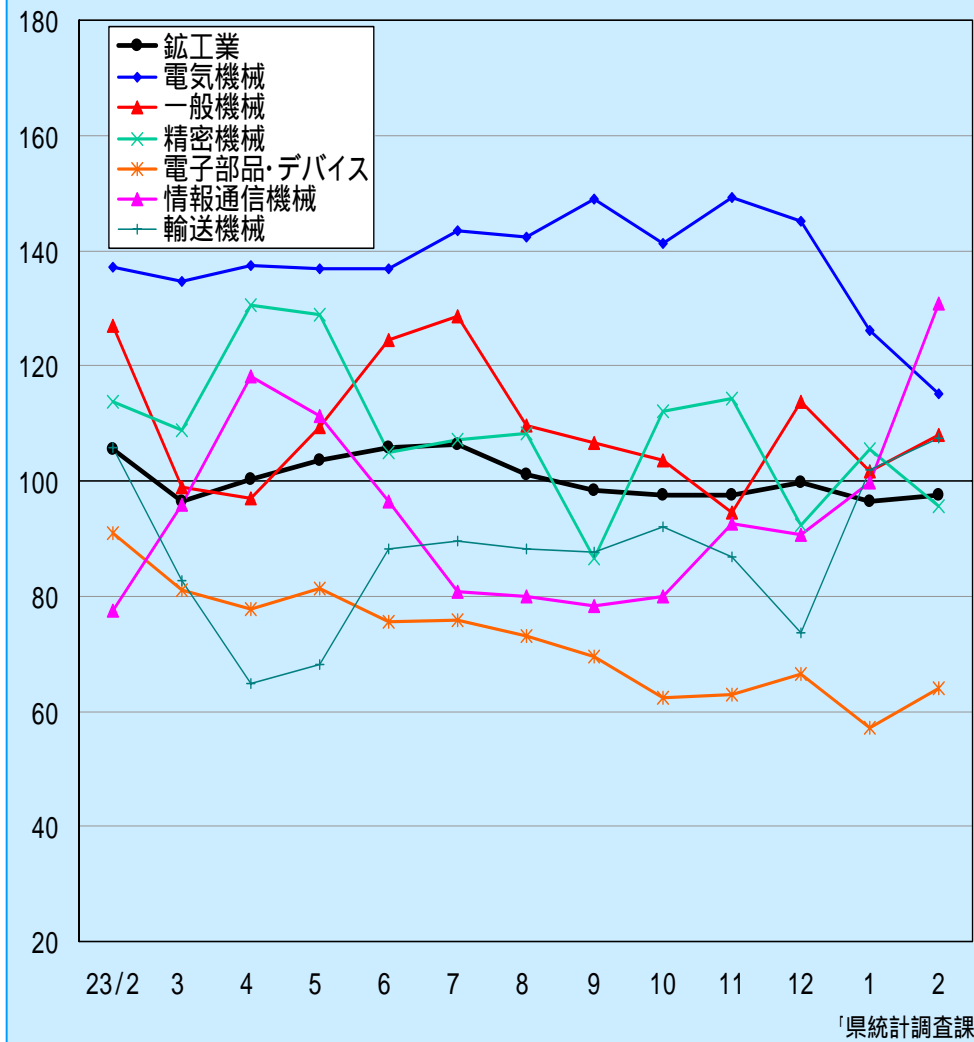


【生産活動】

鋳工業生産は、業種によるばらつきがあるものの、全体として横ばい圏内の動きとなっている。

今後の見通しについて、短期的には海外経済や円高の動向等に左右されやすい状況が続くと考えられるが、中長期的にはIT関連や産業用機械(産業用ロボット・工作機械)などの機械工業を中心に、回復傾向が続くことが見込まれる。

鋳工業生産指数(季調済、H17=100)

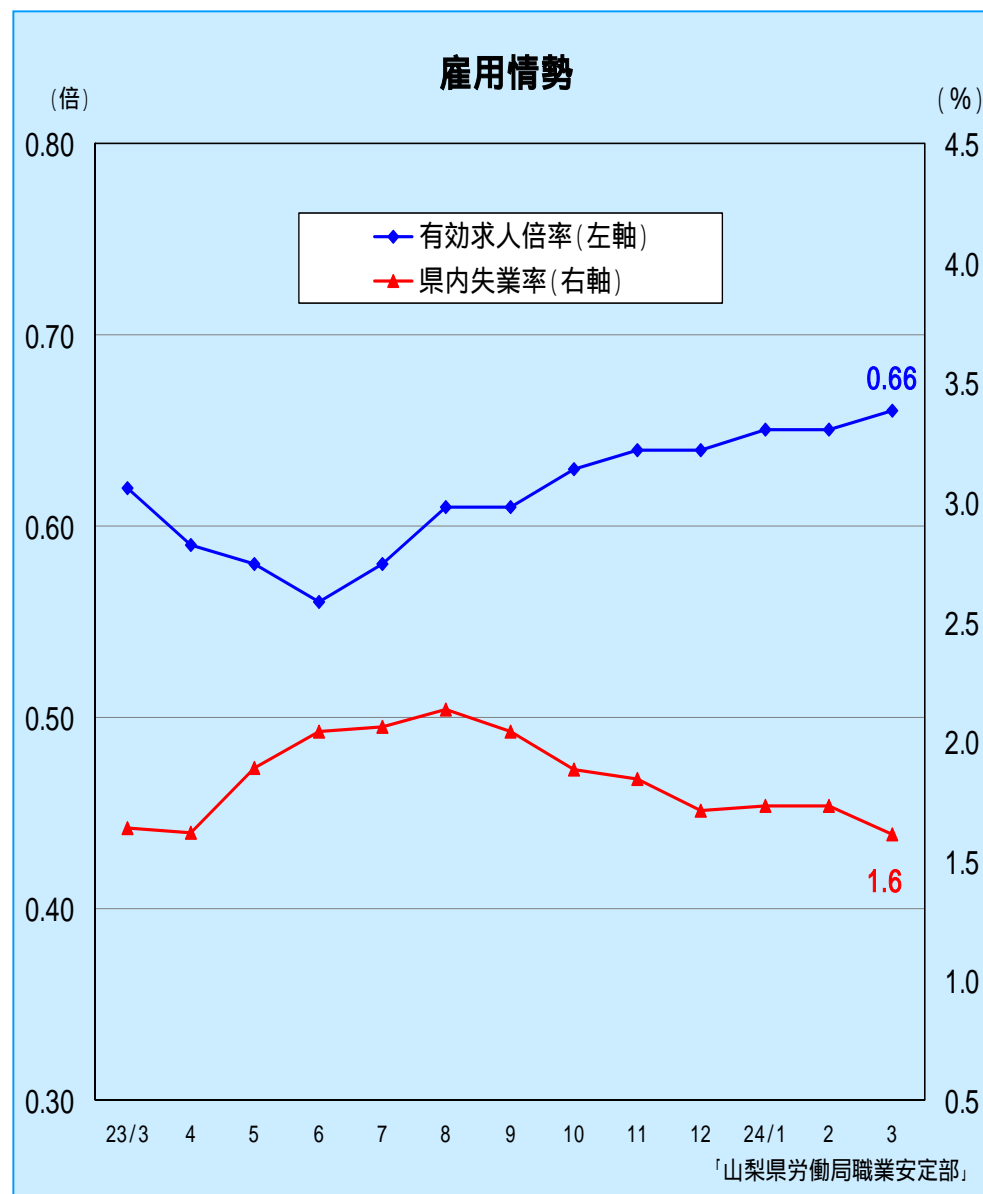


【雇用情勢】

有効求人倍率は、震災の影響から落ち込んだものの、昨夏以降は緩やかながら持ち直しの動きが続いている。

	山梨県	全国
有効求人倍率(3月)	0.66倍	0.76倍
失業率(3月)	1.6%	4.5%

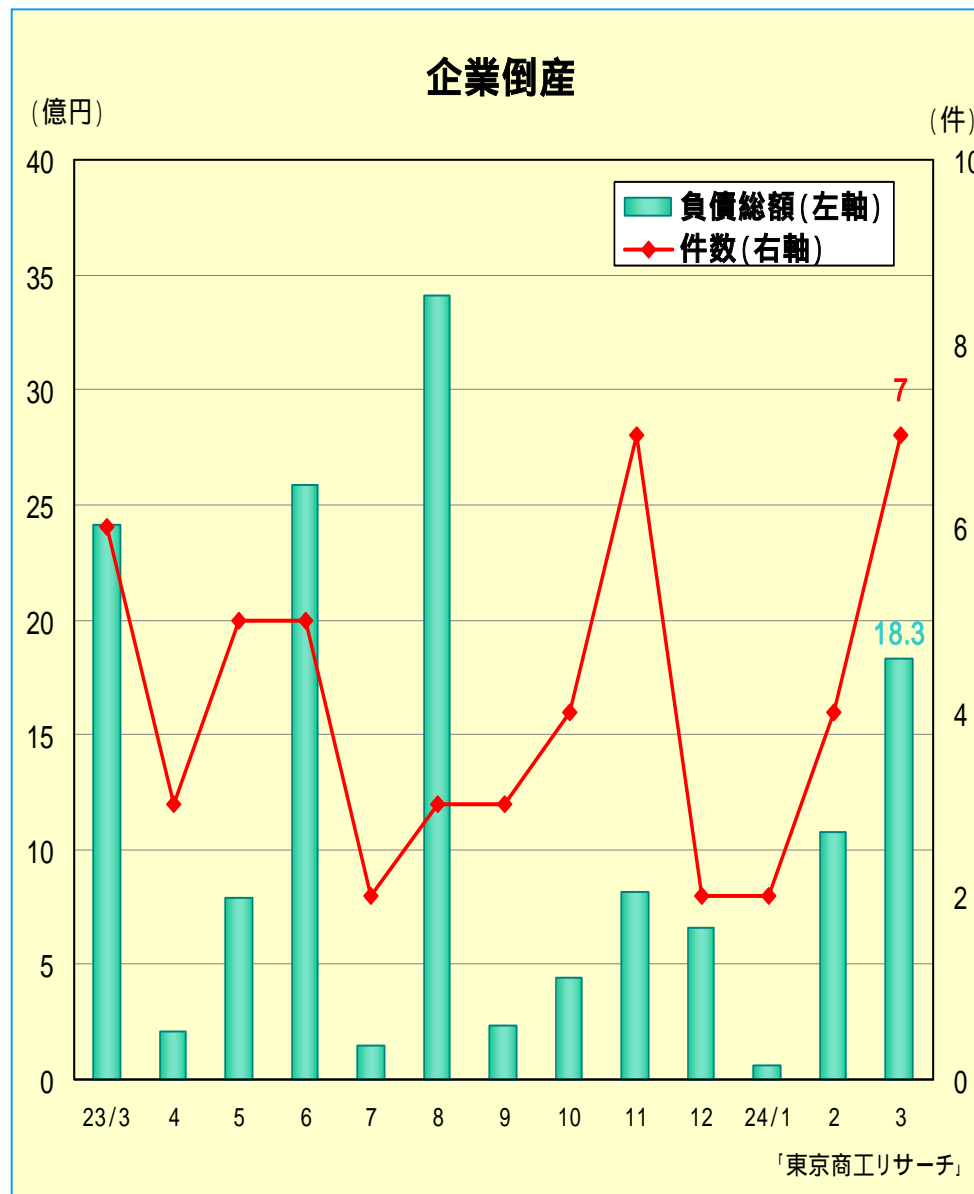
(注) 県内失業率(当行算出) =  
 $\text{雇用保険受給者実人員} \div \text{被保険者数}$



**【企業倒産】**

平成23年度下半期(23年10月～24年3月)の県内企業の倒産(負債総額1千万円以上)は、件数が26件、負債総額が48億89百万円となった。

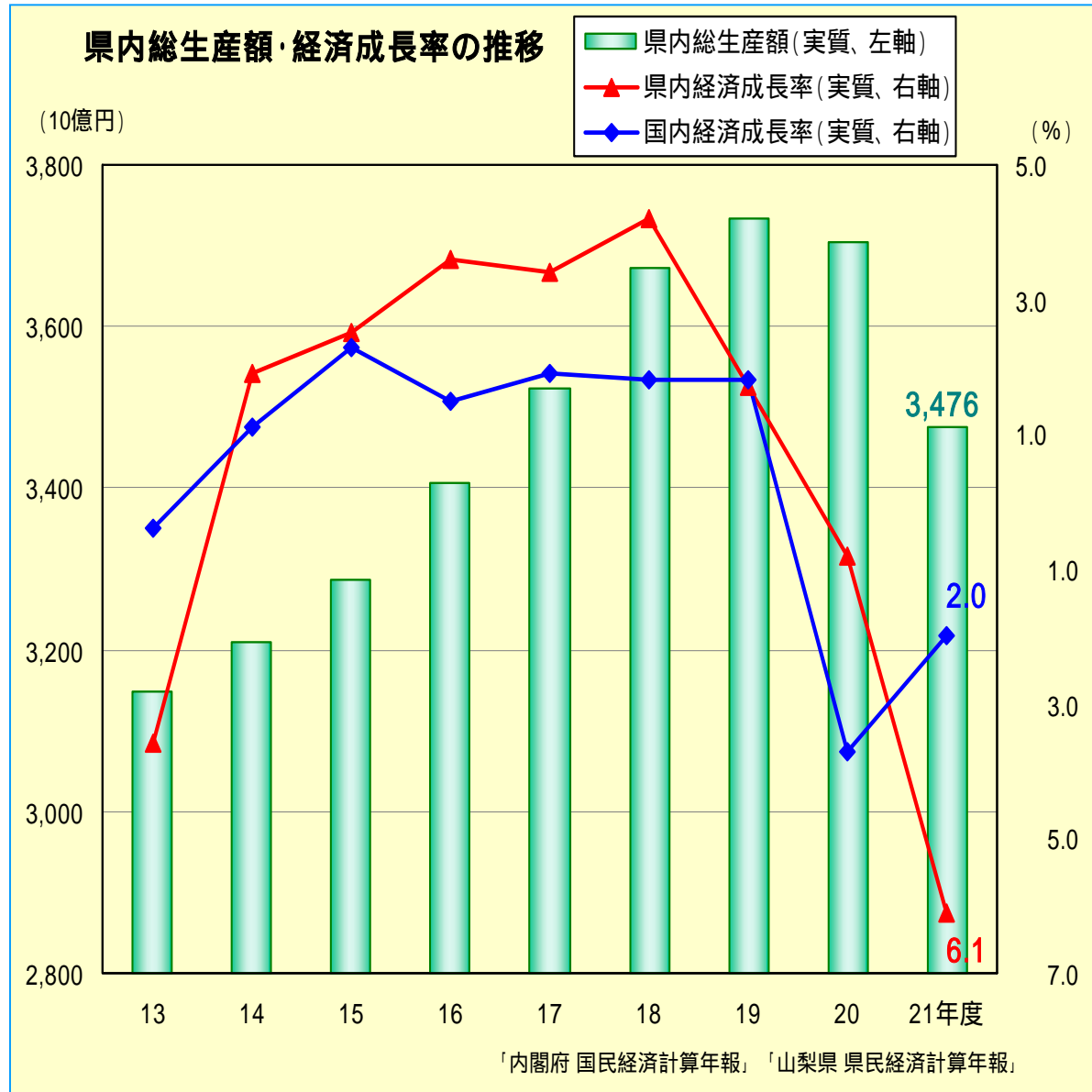
件数は前年同期比1件増加(+4.0%)、負債総額は同3億73百万円(7.1%)減少した。



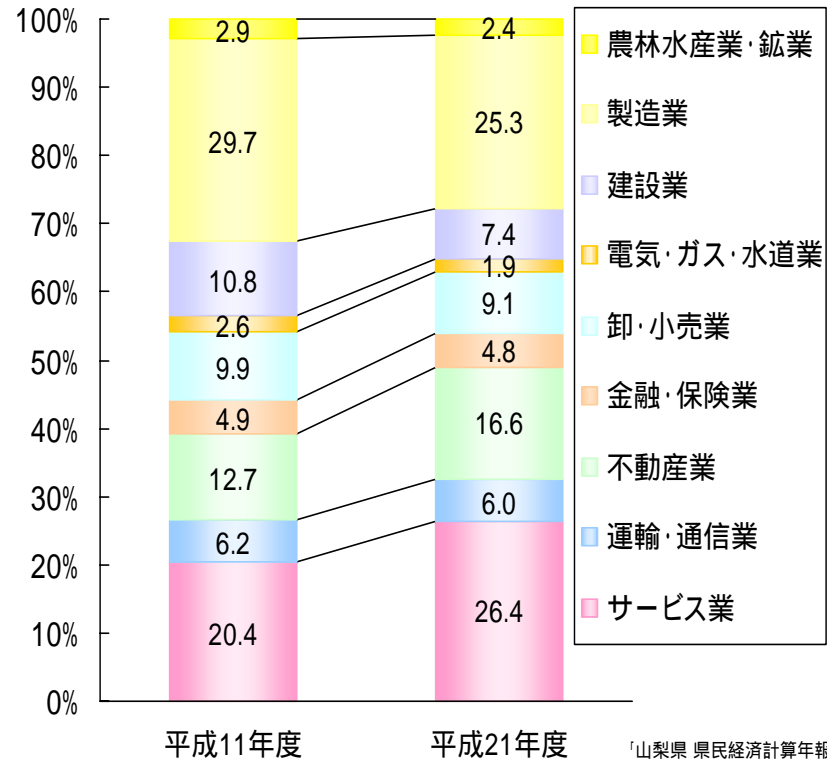
## 【山梨県経済の特性】

県内経済の実質成長率は、リーマンショックの影響等を背景に、国内同様、前年を下回る動きとなっている。

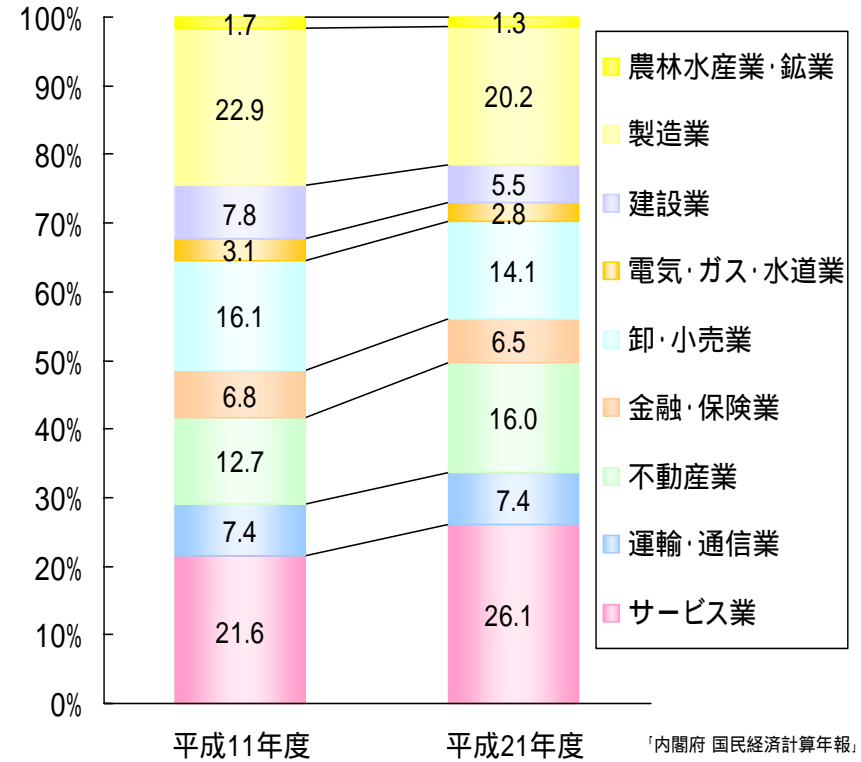
なお、日本経済研究センターの推計によると、山梨県の潜在成長率（2020年までの平均）は2.04%で、全国第7位となっている（平成20年推計）。



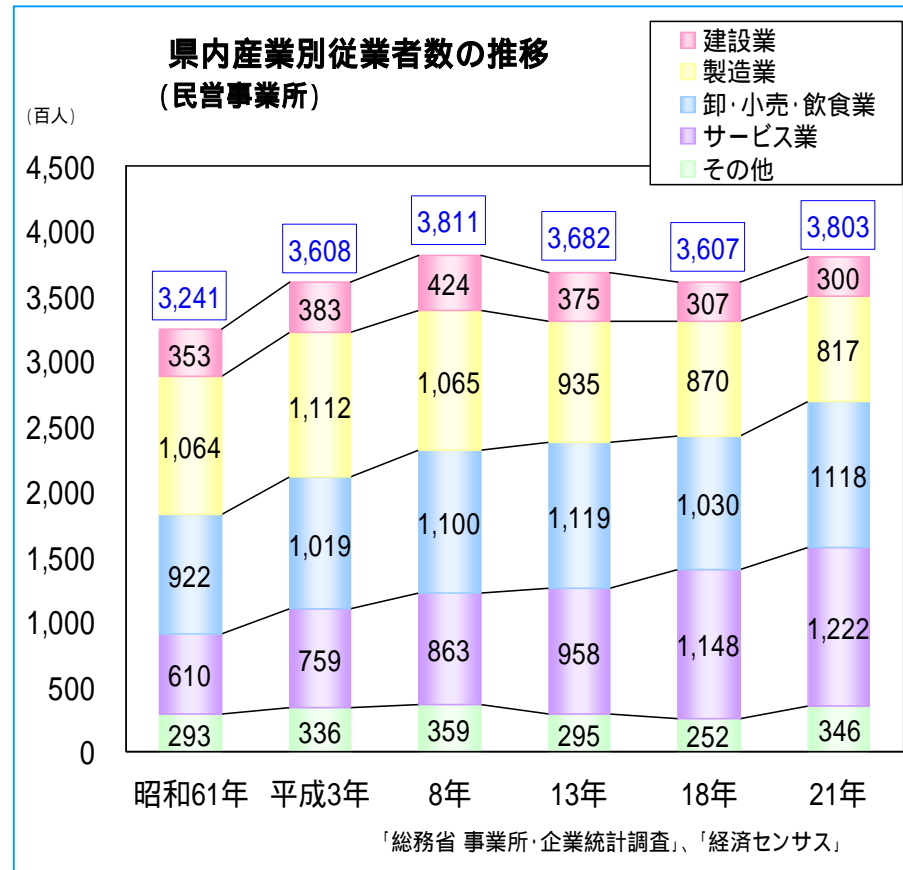
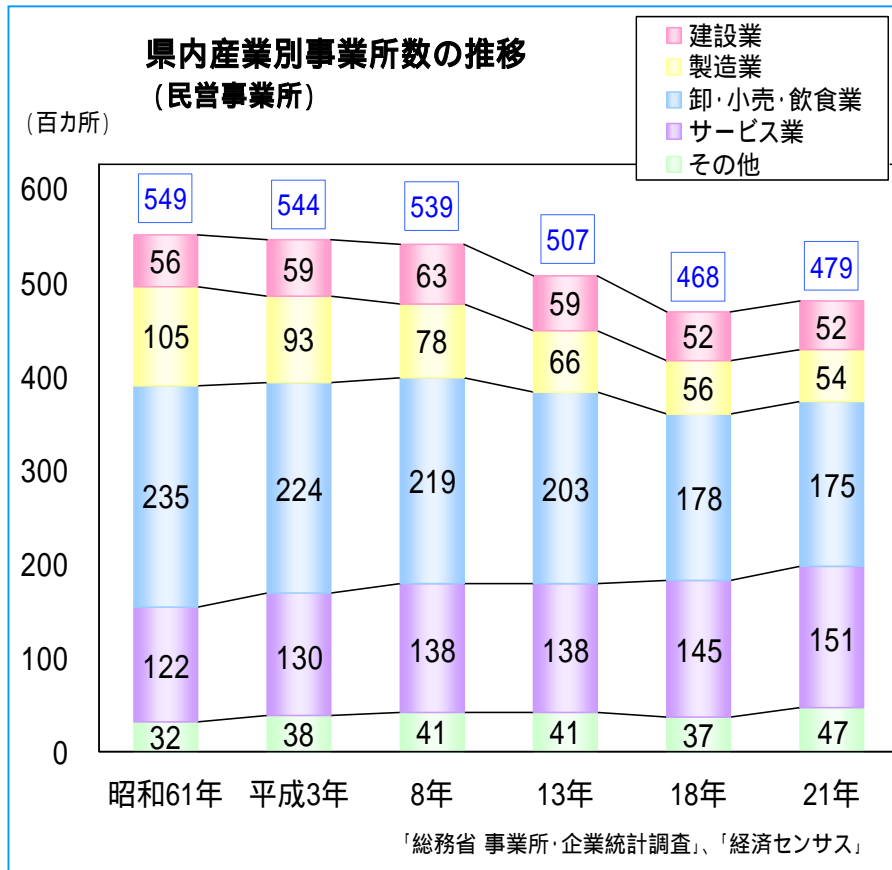
山梨県の経済活動別県内総生産(産業部門=100)



全国の経済活動別国内総生産(産業部門=100)



産業別構成比を全国と比較すると、製造業のウエイトが高い。



#### 【事業所数・従業者数】

事業所数は、輸出品との競争による地場産業の減少や、中心市街地の衰退による小売業の減少などを要因に、昭和61年をピークに減少傾向。

従業者数は、生産効率の向上や事業所数の減少に伴う正社員の減少などを背景に、平成8年をピークに減少傾向。

こうしたなか、サービス業(特に医療・福祉)の事業所数・従業者数が増加傾向。

平成21年は「経済センサス」の数値(事業所数、従業員数とも調査対象を拡大しており、平成18年までのデータとの連続性はない)

**【製造品出荷額等の推移】**

山梨県の工業構造は、昭和57年の中央自動車道全線開通と相前後して機械工業の集積が急速に拡大し、現在では製造品出荷額等の7割弱を占める。

< 製造品出荷額等 >

昭和57年：1兆834億円

平成22年：2兆3,210億円(114.2%増)

< 全体に占める機械工業の割合 >

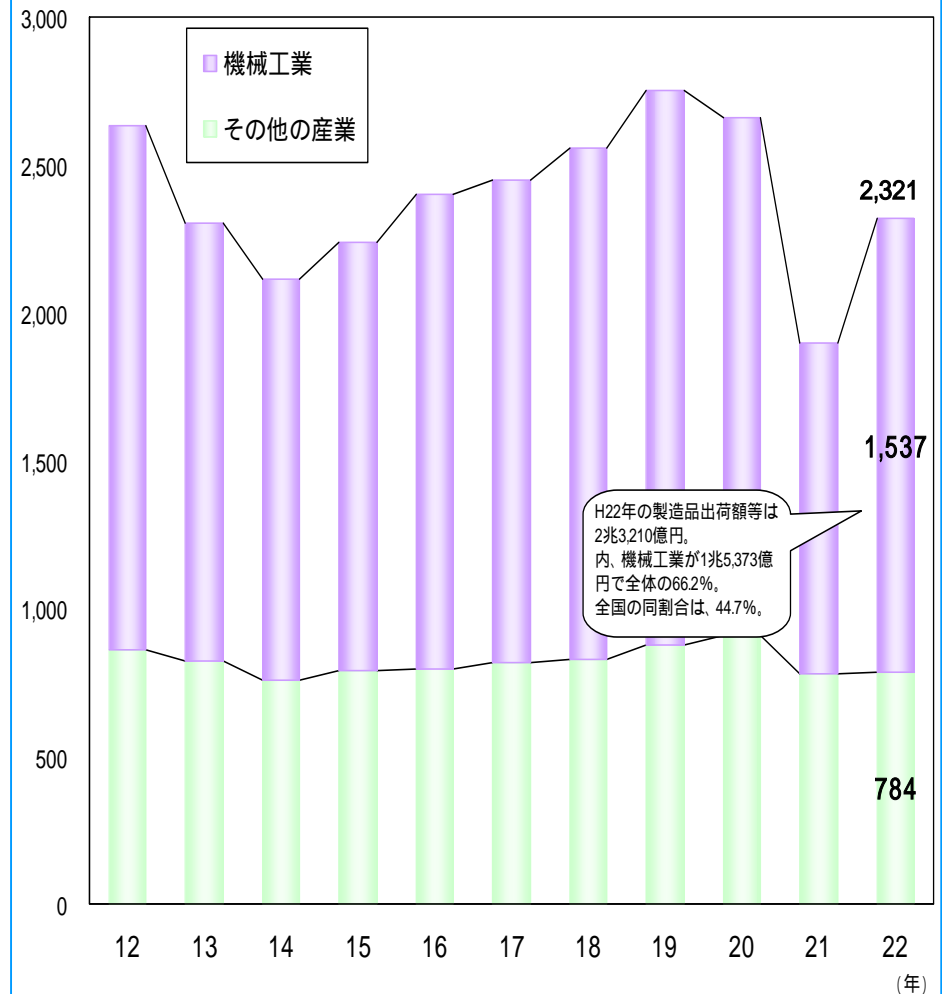
製造品出荷額等に占める機械工業の割合は、66.2%  
(平成22年)であり、全国の同割合44.7%と比較して高い。

**山梨県の製造品出荷額等の順位とリーディング産業の変遷**

	全国順位	リーディング産業
昭和25年	40位	繊維
昭和45年	40位	繊維
平成2年	33位	電気機械
平成22年	33位	生産用機械

**県内製造品出荷額等の推移**

(10億円)



「山梨県 工業統計調査結果」

半導体製造装置等、電子応用装置、電子部品・デバイス等のウエイトが高い。

本県のハイテク工業は、大規模研究開発施設の建設や研究開発機能の集約等により、単なる製造拠点ではなく、研究・試作開発拠点としての位置付けが多い。

中小企業の技術水準も着実に上昇。

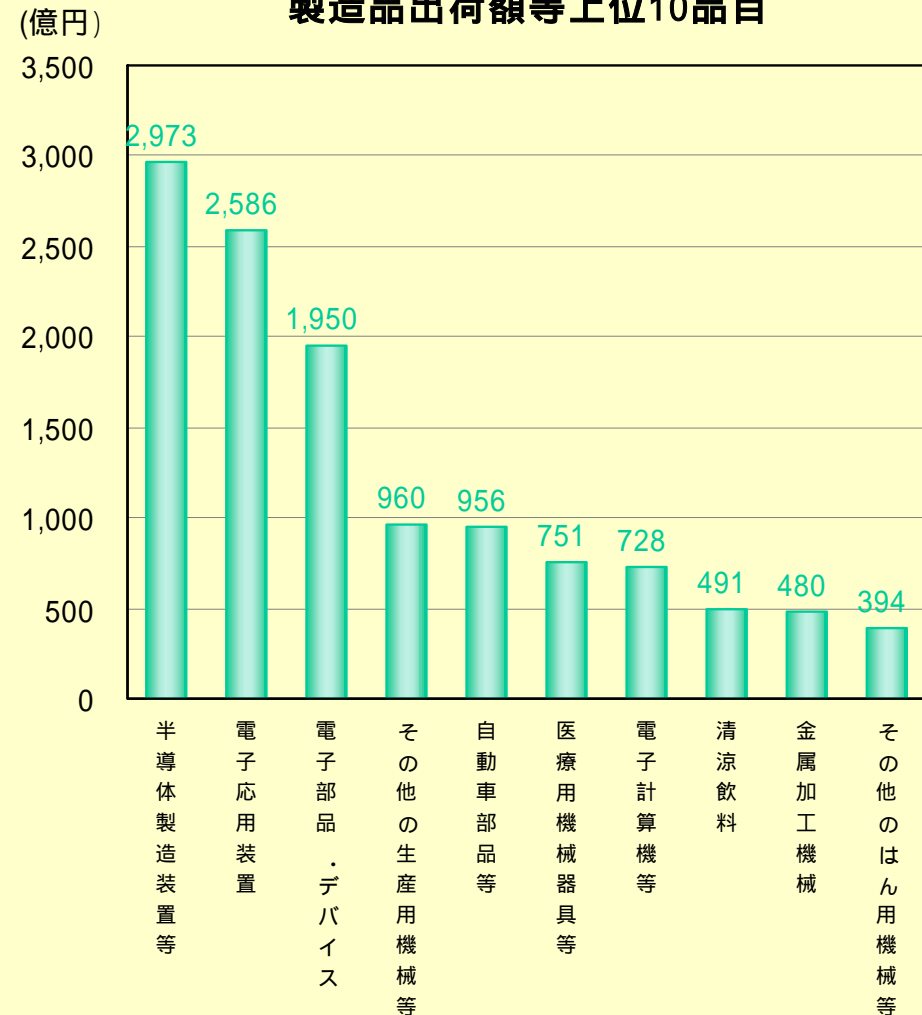
ニッチマーケットながら国内・世界市場で高シェアを獲得する企業も存在。

全国上位の生産品目

品目	出荷額	全国シェア	順位
貴金属・宝飾	285億円	29.8%	1位
果実酒(ワイン等)	128億円	23.6%	1位
ミネラルウォーター	204億円	26.5%	1位
ウェーブプロセス(電子回路形成)用処理装置	1,742億円	20.8%	1位
フラットパネル・ディスプレイ製造装置	622億円	13.7%	3位
医療用機械器具、同装置	499億円	9.4%	3位
水晶振動子(時計用を除く)	110億円	6.1%	3位

出荷額が公表されていない 「平成22年 経済産業省 工業統計表 品目編」都道府県を除く。

製造品出荷額等上位10品目



「平成22年 山梨県 工業統計調査結果」



経済力基本指標				産業関連指標				生活関連指標			
項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位
総面積	H23年	4,465km <sup>2</sup>	32	民営事業所数	H21年	47,901か所	41	家計実収入	H23年	468,100円	33
可住地面積比率	22年	21.3%	44	製造品出荷額等	22年	23,210億円	33	(勤労者世帯1世帯 当たり1か月平均)			
自然公園面積比率	22年	27.1%	7	同従業者1人当たり	22年	31,454千円	24	消費支出	23年	284,324円	38
総人口	22年	863千人	41	年間商品販売額	19年	18,997億円	41	(勤労者世帯1世帯当 たり1か月平均)			
世帯数	22年	328千世帯	41	同従業者1人当たり	19年	27,701千円	30	平均消費性向 (勤労者世帯)	23年	72.9%	24
年少人口比率	22年	13.4%	23	農業産出額	21年	764億円	34	自家用車保有台数 (人口千人当たり)	23年	456.6台	6
生産年齢人口比率	22年	61.9%	22	生産農業所得率	21年	37.2%	7	公立図書館数 (人口1万人当たり)	23年	0.60か所	1
老年人口比率	22年	24.6%	25	新設住宅着工戸数	23年	4,316戸	41	コンビニエンスストア数 (人口10万人当たり)	19年	37.1店	6
人口増加率	22年	2.4%	33	新設住宅1戸当たり 床面積	23年	109.0m <sup>2</sup>	7	住宅地平均価格 (基準地価・1m <sup>2</sup> 当り)	23年	29,500円	32
県内総生産額(実質)	21年度	34,761億円	41	公共工事請負契約額	23年	973億円	37	持家比率	20年	69.4%	19
経済成長率(実質)	21年度	6.1%	41	建築着工物床面積	23年	916,871m <sup>2</sup>	42	教育費割合(勤労者 世帯対消費支出)	23年	5.7	21
1人当たり県民所得	21年度	2,542千円	24	有効求人倍率	23年	0.61倍	28	大学等進学率	23年	57.9%	10

総人口全国41位、県内総生産41位など、規模的には下位に位置するが、従業者1人当たりの製造品出荷額など、単位当たりの比率で見ると、中位にランク。経済活動、生活水準等は比較的良好な水準にあるといえる。